

政策コメンテーター委員会（平成28年総会）
議事録

内閣府政策統括官（経済財政分析担当）

政策コメンテーター委員会（平成28年総会）

日時：平成28年7月20日（水） 14:00～16:00

場所：ANAインターコンチネンタルホテル東京

1 開会

2 議論

「経済財政政策における重点課題等について」

- 1) 「デフレ脱却に向けて」
- 2) 「潜在消費・投資の喚起」
- 3) 「働き方改革・女性の活躍や少子化対策」

3 閉会

○伊藤会長 ただいまより「政策コメンテーター委員会総会」を開催したいと思います。

御案内のように、政策コメンテーター委員会は、通常は皆様から主に書面を通じて景気の現状や政策課題等につきまして御意見をいただいております。そして、経済財政諮問会議に報告させていただいております。

本日は、石原大臣、高木政務官御出席のもと、委員、政策コメンテーターの皆様が直接に意見交換をいただく貴重な機会をいただきました。また、諮問会議の高橋議員にも御出席いただいております。

まずは石原経済財政政策担当大臣より御挨拶を頂きたいと思っております。よろしく申し上げます。

○石原大臣 本日はお忙しい中お集まりいただきましてありがとうございます。政策コメンテーターの皆様には、一昨年の7月に設置以来、金融市場の動向や、政策課題に関する現場からの御意見、こういうものをお聞かせいただきまして、その都度、伊藤先生の方から、また今日は高橋議員もおいででございますが、経済財政諮問会議の肉として、血として、非常にお世話になっていると思っております。

先週13日に経済対策等につきまして諮問会議を開催させていただきました。今年度後半に向けて重点的に取組課題について議論をさせていただきました。デフレではないというところまでは来ておりますけれども、残念ながらデフレを脱却したと言い切れるところまでは来ておりません。デフレから完全に足を抜け出すためには、どういう分野にどういう政策が必要なのか。あるいは今日も御議論になるかと思っておりますけれども、当初の見通しよりも日本の潜在成長力の鈍化というものはかなり大きな問題ではないかということを感じております。また、民間企業も含めて、経団連サイドは10兆円ぐらい投資を上乗せするというお話を頂いておりますけれども、投資の喚起というものには一体何が必要なのか。そして、総理が熱心に取り組んでおります働き方改革でございます。女性の皆様方の更なる活躍や少子化対策につきましても、是非社会の第一線で取り組まれている先生方のお話を承らせていただければと思っております。

今日、私は途中で失礼をさせていただきますけれども、この内容につきましては、今日は次官も来ておりますし、伊藤先生の方でしっかりと取りまとめいただきまして、今後の議論の足腰にしっかりとさせていただければと思っております。

本当にありがとうございます。

○伊藤会長 どうもありがとうございました。

それでは、報道関係の方はここで御退席をお願いしたいと思います。

(報道関係者退室)

○伊藤会長 それでは、皆様の議論を始めさせていただく前に、事務方の方からお願いしたいと思います。

○井野政策統括官 政策統括官の井野と申します。どうぞよろしくお願いいたします。

早速ですけれども、お手元の資料の確認をさせていただきたいと思っております。

資料1から10として、各委員、コメンテーターの皆様方の御提出いただきました資料をお配りさせていただいております。

資料11としては、本日御欠席の皆様方から頂戴いたしました意見につきまして、お配りさせていただいているところでございます。

参考資料として、まず1つ目は、先週の経済財政諮問会議に伊藤会長を初め民間議員の方々から提出されました「今後の経済財政運営と2016年後半の経済財政諮問会議の課題」というペーパー。

最近の経済財政政策に関する内閣府からの資料として、骨太方針2016。

経済・財政一体改革に関する資料。

内外経済の動向に関する資料をそれぞれお配りさせていただいておりますので、必要に応じ、御参照いただければと考えております。

以上です。

○伊藤会長 それでは、これから議論に入りたいと思います。全体を3つのテーマに分けて、それぞれのテーマにつきましてリードオフの御発言をまず頂き、その後、30分程度ずつ自由討議にさせていただきたいと考えております。

最初に、デフレ脱却に向けた取り組みにつきまして御議論いただきたいと思います。

まず、高田創みずほ総合研究所チーフエコノミストから御見解を頂きたいと思います。よろしくお願ひします。

○高田コメンテーター こんにちは。みずほ総合研究所の高田と申します。私の方は、提出させていただきました資料に沿ってお話をさせていただこうかと思ひます。

私のテーマが「デフレ脱却に向けて」ということでございますので、その関係をこの1ページ目以降のところと考えていきたいと思うのですが、そもそもアベノミクスという形の中でデフレ脱却を図ろうとしてきているわけではありますが、なかなか難しいなというような状況になっております。その理由はこの絵にさせていただきましたように、この3年間の円安にあったにも関わらず、意外と輸入物価が上がらない。所謂ホームメイド化しないというのでしょうか。それから、これだけ人手不足にも関わらず、意外と賃金が上がらないというところでもあります。そういう意味では、所謂ホームメイドインフレの波及経路というものが途切れてしまっている、もしくはなかなか働かないというような状況でありまして、これは結局、この20年以上のデフレにおける、20年以上と申しますと一つのジェネレーションということになりますので、そういう中での期待の形成、所謂、過去を背負った適応的期待と申しまししょうか。こうしたような状況がどうも相当根強く浸透してしまっているのではないかとこのところが問題提起の一つのところかと思ひております。

この1ページ目のところで示させていただきました、輸入物価を転嫁できない企業、人手不足でも上がらない賃金というようなところの状況をちょっと考えていきたいのが2ページ目以降でございます。2ページのところは、雇用と賃金との関係が途切れてしまっているのではないかとこのことでもあります。

この左側の絵でございますけれども、アベノミクス後における雇用増の7割が平均賃金を下回る業種に集中してしまっているということ。加えて雇用と賃金の関係も、この右のグラフにありますように希薄化してしまっております。すなわち労働需要が強いにもかかわらず、賃金が伸び悩む業種が数多く存在するというのが、この右側の絵の中からもお分かりいただけるのではないかとございまして。次に、3ページ目でございますが、所謂デフレの後遺症、適応的期待形成と言っても良いのかもしれませんが、なかなかデフレから脱し切れないなというところでありまして、中でも中小企業の価格転嫁力の回復の遅れが目立つのではないかとございまして。

3ページ左側でございますが、日銀短観から企業の価格転嫁力の推移を見たものでございます。大企業ではそれなりに回復しているわけでありまして、中小企業の回復に遅れが目立っております。右側のグラフにもありますように、中小企業においては依然として価格競争の激化というものが売上の阻害要因の一番になっておりまして、結局、この20年以上の状況は、価格を上げたらやられてしまうのだというような意識の浸透、こういうものが相当浸透してしまっていて、なかなか意識が抜け切れていないという部分があるのではないかとお思います。

こういう状態をいかにすれば脱することができるのかというのが4ページ目以降でありますけれども、そこで挙げさせていただいておりますのが、1つは逆所得政策の導入ということでございまして。要は発想の転換をいたしまして、考えてみれば私も、物心ついたという言い方も変なのですが、このインフレという観点では70年代が非常に強く印象に残る時期でもありました。特に第1次オイルショック、第2次オイルショックというものは大変な変動をもたらしたわけでありまして、当時言われましたのは、第1次オイルショックのときというのは実際に原材料が上がって、それが最終財に波及する、所謂賃金ホームメイドインフレが発生したわけでありまして。第2次オイルショックの時には、原材料は上がったわけでありまして、その波及がなかったわけでありまして、そういう意味では、この違いは賃金の決定と物価の関係のところにあったわけですね。すなわち振り返れば、第1次オイルショックというのは最終財にも波及するホームメイド化があったわけでありまして、その反対が第2次でございまして、これが限定された。これはある面で政策面では成功体験であったわけでありまして。一方、今の状況は、全くと言って良いほど最終財に波及しないような状況になってしまった。

となりますと、この発想の転換は何かと言え、かつては悪とされたホームメイドインフレ、これをまた起こすにはどうしたら良いのかという逆転の発想になっていくわけでありまして。

これが次の5ページ目に繋がるわけでありまして、要はホームメイド化が起きたというのはどういう状態だったのかということをお考えすると、例えば70年代の状況でございますけれども、賃金インフレが世界的に起き、これがスタグフレーションという形になったわけでありまして。欧米諸国におきましては、この賃金インフレというようなものが物価

の上昇をもたらしました。この背景にあった制度的なものが物価スライド制だったわけでありまして、こうしたものの要因が、欧米ではかなりの賃金上昇の要因に占めていたと言われるわけでありまして。

となりますと、この逆をとということにもなるわけでありまして、ここ数年間、政労使会議で賃金引上げに置かれた常道というのは、これも似通った部分になるのかもしれませんが、これを更に一歩進めて制度化するということが考えられます。すなわち例えば1番目に物価連動型の賃金制度、ここではインフレ率2%程度としておりますけれども、それに企業の負担を和らげるというような制度設計を行う。こうしたやや誘導的なものというのは、当時の所得政策を考えましても色々な段階がございまして、話し合いをしたり、誘導をしたり、規制をかけたりというようなこともありますので、当然、今後につきましても同じような形で、どのぐらいの制度的な拘束力もしくは話し合い的なものにするのかという部分はあるわけでありまして、いずれにしても、この逆転の発想みたいなもので何とか引き上げるような、そうでもしないと過去の期待を裏返すことはなかなか難しい状態にあるのかという点があるかと思えます。期待形成が適応的であるとすれば、これをいかに地道に長く続けるかどうかという部分が必要になろうかと思えます。

次の6ページ目でございますけれども、よく物価について言われるのは、日本のように少子高齢化、人口減少においては、どうしたって物価は下がるしかないではないかという言い方がございます。そういう状況の中でいかにこの人口減を跳ね返すかという部分はあるわけでありまして、一方で、現実的に考えますと、なかなかすぐに人口減を跳ね返すわけにもいきにくい面もあります。そこで、例えば最近の状況で言えば、訪日外客が非常に伸びているということ。こうしたような部分がある面でこの物価に繋げることも可能です。また、国内の需要に繋げるということは、一つ期待形成の面では大きいのではないかとございまして。当然、政府目標4,000万人ということにもなるわけでありまして、外国人による旅行消費額というものを見込むことは重要です。

一方で、海外を通じた動きをいかに取り込むかということで、規制緩和等を通じて対内直接投資の促進。また、海外に投資をするその見返りによって、M&Aを通じまして国内への還元を図っていくというような状況でございまして、海外はそれが着実に進んでいるわけでございます。その成長市場の取り組みをいかにするかということも意識を変えていく上では重要です。

すなわち宿命的に言われているような状況の中を打ち消すには、こうした海外のものを取り込んでいく。そのような幾つかの発想の転換、もしくは意識の変化というものが、どうしてもこういう根強いデフレの期待というものの中には必要なのではないかと。そういう問題提起を含めまして、まとめとさせていただきます。以上でございます。

以上でございます。
○伊藤会長 どうもありがとうございました。

それでは、皆様からこのテーマにつきまして御自由に御意見をいただきたいと考えております。幾つか進行上のスタイルがございまして、第1部は可能な範囲で14時40分ごろを目途にしたいと考えています。御発言がある方は、お手元のネームプレートを立てていただきたいと思います。できるだけ多くの方から御発言いただくため、1回の発言につきまして最大2分程度としていただき、2分を超えた場合にはスタッフが紙を入れますので、よろしく願いいたします。適宜、内閣府の側からも発言いただきながら進めていきたいと思っておりますので、よろしく願いいたします。

それでは、御意見のある方はプレートを立てていただければと思います。

それでは、嶋中さん、どうぞ。

○嶋中コメンテーター 御指名いただきました嶋中でございます。

先ほど高田さんから、非常に刺激的な逆所得政策導入というお話を御提案いただきまして、極めてチャレンジングだと思いますけれども、やってみるとということがアベノミクスにとって非常に重要だと思いますので、是非政府として検討していただければと思います。

さて、私の方でございますが、資料8の1ページを見ていただきたいと思っております。デフレ脱却に向けてということでございまして、現状はどうかということを見たいと思っております。既にGDPデフレーター、あるいは国内需要デフレーターもちょっと低迷しているということは御存じだと思いますが、特にこの1ページの図1であります。円レートのサービス価格引き上げへの効果は少し弱いのではないかと御指摘が高田さんからありましたけれども、逆に、この円レートが円高になったことによる消費者物価の日銀版コアコアというか、生鮮食品とエネルギーを除く総合への影響というのは、タイムラグを伴って結構あるのではないかと。これから物価がどんどん下がっていくリスクがある。

それから、図2の原油価格は依然としてそれほど上がっていないということ。これは日銀がインフレ目標にしている生鮮食品を除くベースのコアCPI、こちらも弱いということです。

それによって、これは高田さんもおっしゃったのですが、図3であります。期待インフレ率が現実のインフレ率の後を追っているということで、これは消費者庁の調査で今日発表になって、新しいデータが出てしまっているのですが、状況は変わらないです。青い線が1年後の期待インフレ率ですが、どんどん下がってしまっている。だから、とにかく今は追加金融緩和をやらないといけない。

図4であります。訪日外国人4,000万人というのは非常に意欲的な目標なのですが、これは為替レートに左右されるという重要なポイントがありまして、実は10円の円高で、2016年の訪日外国人数は59万人ほど減少するということになります。実際にはもうちょっと大きいかもしれませんし、現実には成田空港の爆買いも減っているとか、色々なことが起こっておりますので、そこら辺は注意をしたいと思います。

最後です。2ページを見ていただきますと、金融政策では、やはり為替・株価に与える影響が大きい量的緩和の政策がまた求められているのではないかと。特に図1であります。赤い線の名目GDPがマネタリー・ベースの後を1年半ぐらいのタイムラグで綺麗に追っているという事実、これはアベノミクスの基本だと思いますので、名目GDPの600兆に向かって金融政策をきちんとやるということと、それから図3です。公共投資、これから補正予算10兆とかやるという話であります。是非これも忘れてはいけないということで、成長戦略とともに3本の矢をまた発信していただきたいと思います。

○伊藤会長 どうもありがとうございました。

では、中空さん。

○中空委員 ありがとうございます。

私は資料がなくて、口頭でお話しさせていただきますが、脱デフレ、デフレ脱却ということは大変重要なことだと思います。イメージも大事だと思いますが、基本的に無理なことについても、そろそろ真摯に受けとめなければいけないかなと思っています。

金融緩和をしている現状を考えると、デフレということに関して、いつまでもとらわれているのもどうかなというのが正直なところだと思います。それよりは、元に戻って、金融緩和というのをどうやったらやめられるかというのを考えると、お配りいただいた資料にもありますが、経済・財政一体改革、これしかないと思いますので、もう一回、財政再建ということと社会保障と税の一体改革、そこから見直していくことが必要であると思います。

ですので、元も子もないようなことを言いますが、いつまでもデフレ脱却ということだけにとらわれる必要はないということ、私はあえて主張させていただきたいと思いました。

以上です。

○伊藤会長 どうもありがとうございました。

では、川本さん、お願いします。

○川本委員 ありがとうございます。川本裕子と申します。

アベノミクスは、法人税率の引き下げとか企業統治改革で企業の活動を活発化し、またTPPを通じた経済環境の開放や、インバウンド観光客を呼び込むオープンな姿勢がすごく評価されると思うのです。規制改革も、農地の売買の規制緩和、それから流通構造の改革とか、これまで手をつけられなかったところもあえて踏み込んだという領域もあると思います。また、成長のみならず、一億総活躍とか、同一労働同一賃金とか、非常に難度が高いと思うのですけれども、国民の公正感に配慮する政策にも取り組んだと思います。

ただ、3本の矢と言いながら、経済政策の比重がやはり金融一本足打法というのは非常に危険なのではないかと。マイナス金利の導入で金融政策は多分、国民の理解が難しい領域に突入しているのではないかと思いますし、日本銀行だけが聖域の打破を突き進むという政策分担にはかなり無理があるのではないかと思います。

ですから、申し上げたいことは、規制改革とか財政再建についても、一段も二段もこれから踏み込まなくてははいけない。その中で、供給側の改革が既得権益を考慮するあまり後手に回りがちなのではないかということです。待機児童がいるということは結局、保育サービスについては供給が足りないということです。医療サービスもそうだと思います。あと、労働改革も正社員にこだわっている限りは生産性改革ができないし、賃金は上がっていかないと思います。その意味でも、同一労働同一賃金ということだと思います。

結局、デフレについては、デフレは将来不安の経済的な表現ですから、今回、消費増税先送りが財政規律の弛緩に繋がるという風に、国民はやはり不安だと思うので、中長期の財政プランの練り直しというのをはっきり見せていただきたい。やはり安定政権の力の発揮どころ。これからは選挙がないと思いますので、あっても安定政権ですから、そこを頑張ってやっていただきたいと思います。

以上です。

○伊藤会長 では、樋口さん、お願いします。

○樋口コメンテーター どうもありがとうございます。

この逆所得政策、刺激的な提案と思っております、賃金の決定というものをどう考えたら良いのだろうかというような、やはり基本的な問題が突きつけられているのかなと思います。

先ほど御紹介いただきました、高田さんが作ってくださった資料1の4ページの、企業がそれぞれ賃金決定に関して何を重視しているのかというところで、従来に比べて「その他」というのが圧倒的に増えているということです。「その他」とは一体何だろうか。要は物価の動向や企業業績でもなく、あるいは世間相場でもなくて、「その他」なのだ。それを重視しているというのは一体何だろうかというところに着目していかないと、この問題、賃金の引き上げとか、あるいはデフレからの脱却というのは非常に難しいと思っています。

ここで言う物価の動向というのは、実は自分の製品についての物価ではなく、むしろ消費者物価の労働者のスタンスから見ている話でありまして、自財製品の価格については、「その他」という方に入ってくるということもございます。あるいはグローバル化の影響でありますとか、中には企業の株主の優遇といいますか、コーポレートガバナンスが変わるといような、そういったものが全部この「その他」というところに入っているわけでありまして、例えば所得政策というような形で、政府がどこまでこの賃金の決定に対して口を出していくのかというようなことについては、やはり労働市場といったものを考えないと、ある意味では賃金の固定費化、硬直化といったものが、時には雇用の方に影響を及ぼしてくる。

日本のこれまでの賃金の決定というのは、あくまでも民間の個別労使によって決定してくる。これにより、企業の経営状況に応じ、賃金が柔軟に決定されるといったメリットがあり、ある意味ではこれによって失業率の高騰を避けられてきたというようなことがあつ

た。現状を考えると、政府が利益の上がっている企業に賃金の引き上げを要請することはあってもよいし、私もそうすべきだと思い政労使会議に参加させてもらってきましたが、厳格な意味での逆所得政策として、利益の上がっていない企業も含めすべての企業に、そしてすべての労働者に一律、物価上昇率プラス2%の画一的な賃金上昇を強制するといったことはどうなのか、慎重に検討していく必要があるように思います。

○伊藤会長 では、永濱さん、お願いします。

○永濱コメンテーター ありがとうございます。

私の方からは、資料10を基に御説明させていただきたいと思うのですが、非常に技術的な話をしますと、デフレ脱却宣言をするためには何が必要かということ、デフレ脱却のための4指標というものがございまして、その中で何でこれまでデフレ脱却宣言できなかったかといいますと、2ページの左側のグラフにあります通り、GDPギャップをプラスにすることができなかったということでございます。ですので、いかに需要不足の状況を早期に解消するかという意味では、私は、早期にデフレ脱却するには、秋にも編成が予定されている大型補正、これが非常に重要なポイントだと考えています。

そこで1つ御指摘させていただきたいのが、一般的にはGDPギャップ、直近では内閣府の試算ですと、私の計算だと5.9兆、5兆から6兆となっているのですが、これはうるう年要因で技術的に押し上げられていまして、実態は計算すると7.5兆円、7、8兆ぐらいありますので、そこはある程度織り込むべきかと考えております。

さらに加えますと、熊本であれだけ大きな地震がございまして、当然復興のお金も必要になってきます。2ページの右上のところにもまとめておりますとおり、過去の震災の被害総額と復興関連の予算を見ても、やはり被害金額程度が必要だということになってくると、4、5兆ぐらいが必要だと。ただ、1次補正でもう7,780億円でしたか、出ていますので、それを除けば3、4兆だと思うのですが、デフレギャップを解消すると復興を合わせると、やはり10兆になってきます。さらにマーケットも10兆を織り込んできておりますので、別にマーケットのためにやるわけではないのですが、最低10兆以上の補正が必要かなと。ただ、中身については、やはり国際競争力を増すような公共投資ですとか、さらには持続的な消費を刺激するようなものが必要になってくるのかなと考えております。

それから、そうなると思えば必ず財源の問題が出てくるわけですが、それにつきましては、下の方に、既に報道でも出ておりますけれども、マイナス金利で国債の利払い費のところである程度捻出できるとか、財投のところを使えば特別会計ということでプライマリーバランスに影響ないというところ、私はそれは賛同させていただいておりますけれども、プラス将来的な景気対策という意味では、私は外為特会というのも一つ選択肢としてあるのではないかと。頻りに切り崩すことは良くないと思うのですが、これだけ熊本地震みたいな大変なことが起きたりしている状況では、異常な円高株安が是正されて、相当膨張し

ている外為特会、こういったところも活用の選択としてあるのではないかと考えております。

私からは以上でございます。

○伊藤会長 どうもありがとうございました。

大臣がそろそろ御退席のお時間と伺っていますが、何かあればお願いします。

○石原大臣 議論がこれから白熱していくところで帰らなければいけないのは残念なのでございますが、今日のところはこれで失礼をさせていただきます。

非常に参考になる御意見だったと思いますので、詳細は伊藤先生からまた聞かせていただきたい。先生方、ありがとうございました。

(石原大臣退室)

○伊藤会長 それでは、続けさせていただきたいと思います。

鈴木さん、お願いします。

○鈴木コメンテーター 大和総研の鈴木でございます。

私からは資料9を提出させていただいております。もちろんデフレ脱却というのは金融的な側面が色々ございますが、経済の裏表である実体経済をよく考えないといけないと思っております。そういう意味で、今から申し上げるコメントは、議題の①だけではなくて②にも及ぶことをお許しいただきたいと思っております。

私も関わらせていただいておりますが、経済・財政一体改革が、やはり非常に重要だと思います。例えば社会資本ストックの適正化だとか、ストック効果の発揮のためにメンテナンス産業を育成・拡大させる重要性を議論しておりますし、自治体の業務効率化のためにアウトソーシングビジネスを拡大させる。あるいは医療費を減らすためには、人々の健康度を引き上げることが重要ですので、健康増進ですとかデータヘルス、セルフメディケーション、そういったことを進めるためのヘルスケアビジネスの拡大も大きなテーマであります。介護人材の資質向上や、ICT・ロボットを使って介護の生産性を上げること。これらが今後の投資、消費あるいは賃金、ひいてはデフレ脱却と密接な関係があると思っております。

従いまして、GDP 600兆円経済を実現するためには、成長産業の一つとして公的サービスをいかに産業化するか。また、それによって人々の生活の質を上げて、同時に財政を健全化させる。この改革をこれまで以上に重視していく必要があると考えております。

資料としては、例として医療・健康分野。1ページをご覧くださいと、左側のグラフですが、都道府県別の1人当たり医療費の地域差を半減させるということが骨太方針の目標になっているわけですが、病床数が多い都道府県ほど、年齢構成を補正したとしても1人当たりの医療費が高い。つまり、供給が需要を作っているということを否定することは難しいわけでありまして。

右図は市町村ですけれども、縦軸が年齢構成を補正した1人当たり医療費ですが、横軸は人口規模でございまして、大きな自治体だとうまくいく、小さな自治体だからうまくい

かないということではなくて、大きなところでもうまくいっていないところがありますし、小さなところでもうまくやっているところがあるということです。従って、それぞれの地域の課題がどこにあるのかを「見える化」して、それぞれが改革を進めていただく。良い事例があれば、どんどん横展開をする。そうしていけば、医療費はそれでなくても増加しますが、その増加率を抑制することができる。

つまり、医療費の不合理な地域差を是正できれば、それだけ保険料や税負担は改革しない場合よりは減りますので、実質可処分所得が増えて消費を拡大させることができると思います。

2 ページもご覧いただきたいと思います。これは健康や健康診断の重要性に対する認識の地域性を考えてみたのですけれども、左上図をご覧いただくと、特定健診受診率が低い地域で年齢補正後の1人当たり医療費が高い。つまり、予防やプライマリーケアをあまり重視せずに、いざ病気が重度化してから高い医療費をかけているのかもしれない。右上図は、特定健診受診率の低い地域では入院が多いことを示しています。

下2つの図は、縦軸が経済指数で、これは最近内閣府さんが整備してくださっている「見える化」データ集を使っておりますけれども、やはり健康なところは経済状況が良い。つまり、健康度を引き上げる取組は、所謂プレゼンティーズムの問題を含めて、就業者の生産性や企業の競争力に影響を与えるということでもあります。

経済を活性化させるというのは、最終的には生産性を上げるということです。私は、生産性が上がらなければ実質賃金を上げられないと思いますし、実質賃金を上げられなければ安定的な名目賃金の上昇を手にすることができない。そして、名目賃金の上昇が得られなければ、物価も安定的には上げられないのではないかと思います。

突破口の一つとして、経済・財政一体改革の推進を国民全体のムーブメントとしていくことが重要だと思います。

以上でございます。

○伊藤会長 どうもありがとうございました。

それでは、加藤さん、お願いします。

○加藤コメンテーター 明治大学の加藤です。

最初に、物価というものを本当に人工的に制御できるのだろうかというところから考えていく必要があると思います。ここまでずっと金融緩和をやった中で、2%というところに到達しない。よくよく経済の状況を考えてみれば、将来に対する期待といったものが再び明るくならない限りは、どうしても物価は上がってこないのだろうかというところに立ち戻る必要があるのだろうと思います。

アベノミクスは当初すごく好調だったのは、やはりその中で成長戦略を行い、将来に対する期待というものを相当生み出してきたからだろうと私は解釈しております。

また、更にお金を使って政策を実施する案の中には、最近ではヘリコプターマネーという非常に危ない議論なども出てきてまいります。幾らお金を撒いたとしても、あるいはど

らんどんお金を出したとしても、それを使わなければ殆ど意味がないだろうと。では、どうしたら使うのかとなれば、将来に対する期待というものにどのように働きかけるかがポイントだと思います。であれば、今やるべきことは、潜在成長力が落ちてきているということもありますので、将来に向けた形で成長戦略をさらに展開していく。そして、将来が明るいのだというようなところを示していかない限りは、幾ら金融緩和をしても難しいと思います。

さらに、その将来のことを考えていったときに、やはり 2020 年のプライマリーバランスの黒字化、こういったものも踏まえて、我々は将来に対して責任を持っていくのだと、今の政権がこれからも将来に対して責任を持っていくのだということを見せていくことが非常に大事なことだろうと思います。

また、最後のところでは、アジアといったものに期待があるというようなお話もあったのですが、しかしながら、アジアについても、どこまで我々は市場に期待ができるのか。これからアジアもシュリンクしていくわけで、その中で長期に見たときに、簡単に海外に頼ってはいけません。最終的に我々がやっていけることは成長戦略ですし、そのためには生産性を高めていくというところをしっかりと腰を据えてやっていく必要があるのではないかと考えています。

以上です。どうもありがとうございました。

○伊藤会長 では、五十嵐さん、お願いします。

○五十嵐コメンテーター 五十嵐でございます。

私は、デフレ脱却というときに、消費者物価を何とかして上げたいという、そのところに大きな問題があるのではないかと思います。消費者物価が上がれば良いというのだったら、例えば円安で実質所得が海外に流出しようが、輸入物価が価格転嫁されて消費者物価が上がれば良いとか、あるいは原油価格が下がることは困ることだと、上がった方が良いのではないかとというような、やや滑稽な話に繋がっていきかねない。そういう意味からしますと、GDP デフレーターを上げるということがやはり大事なのではないかと思います。GDP デフレーターとは何だというのは、1つの考え方としては、実質生産1単位当たりの名目所得額だと、このように定義することができると思うのです。いわば名目所得、あるいは名目付加価値をいかに高めていくか、増やしていくかということが、実はデフレからの脱却にも繋がっていく。

名目付加価値というのは、政府と企業と家計の3者で分け合うわけですが、これを増やすことができれば税金も増えるし、家計の取り分も増えるし、そして残りの企業収益も増える、こういうことに繋がっていくわけですが、この付加価値は一体誰が作り出しているのかというと、基本的には企業部門であると。企業活動で生み出す付加価値を税金として政府が取り、分け前を家計が取って、残りが企業収益になるわけですが、この名目付加価値、企業活動で生み出すものが実は増えてこなかったということが基本的に我が国の大きな問題だということだと思います。

増えないときに企業が自分の取り分を減らしたくない、できれば増やしたいということが、人件費を、家計の取り分をできるだけ抑える。ただし、給与を下げるなどということはなかなか難しいので、非正規の雇用を増やして、そういう形で人件費を抑えてきたということは、家計の取り分がちっとも増えない。だから売上が増えないというようなことが、今度は企業に値上げを抑える、あるいは値下げしてでも何とか取り分を増やしたい、こういうことに繋がってきたのがデフレである。

ということで、結論は、企業が本物の稼ぐ力を身につけない限り、デフレ脱却なんかできない。この1点というのは言い過ぎかもしれませんが、ここに最重点を置いて、何とかやっていく。追加緩和をすれば何とかなるとか、大型の対策を打てば何とかなるとするのは、私は大きな間違いに繋がるのではないかと考えております。

以上でございます。

○伊藤会長 では、逢見さん、お願いします。

○逢見コメンテーター 逆所得政策という非常に刺激的な提案がございまして、私も70年代に労働組合の世界に入ったのですが、その頃そういう議論があったなどというのを思い出しました。これは物価にスライドして賃金を上げてでも価格転嫁がなされないという意味はないわけですが、価格転嫁は容易にできるものではない。そういう意味では、政府が介入してやっても限界がある。やはり基本的には労使で決めるべき問題だろうと思います。所謂春闘相場を形成して、それが未組織にも波及していくというメカニズムが日本ではまだ働いていると思いますので、そういう形でやるべきだと思います。

ただ、それが貧困を拡大することになってはいけない。そういう意味では、賃金決定は労使がやるべきですが、最低賃金の引き上げというのは政府が明確な方向性を示すべきことなのだろうと思います。政府も今、最低賃金1,000円ということを打ち出していますが、これをしっかり2020年ごろを目途にやるべきだと思います。

それと、賃金格差の問題です。雇用形態間の違いによる格差というのを埋めていく。同一労働同一賃金という議論がありますが、これは人によって受けとめ方が違うので、今やるべきは、同一企業の中で雇用形態間の違いによって賃金の差があるところを埋めていく。均等待遇と言って良いと思いますが、これを立法化によって、そうした部分を縮小していくということが重要だと思います。賃金政策としてやるべき問題は、最低賃金の引き上げと処遇格差の改善ということだと思います。

以上です。

○伊藤会長 では、坂東さん、お願いします。

○坂東コメンテーター ありがとうございます。

デフレにだけ焦点を合わせるよりも、今、必要なのは、潜在成長率を上げること、供給側の構造改革ではないかと思えます。金融政策は一時的なカンフル剤にしかすぎないということはもう明らかになっているわけですし、財政刺激も、もし効果的な投資でなければ中期的なカンフル剤にしか過ぎないと思えます。長期的に効果をもたらすためには、経済

の構造改革、また、その中の大きな柱である社会保障改革、こういった根本的なラジカルな変化をしないで、少し金融政策で一時的にデフレを脱却するというのは全く目くらしだと思えます。せつかく今般、長期的な安定政権になったわけですから、たとえ不人気でも、経済の構造改革に今こそ取り組むべきだと思えます。

社会保障政策に関しましては、色々御専門家の方たちがいらっしゃいますが、効果的な社会保障。必要のないところからは財源を少なくして、必要なところ、例えば高齢者一般は必ずしも社会保障を必要としない人もたくさんいます。医療についても、効果を上げる保険制度ということについて構造改革をするべきだと思えます。そしてまた、潜在成長力を上げる上で、政府の財政投資、どこに投資を集中して効果を上げるかということを考えてるならば、せつかくマイナンバー制度もできたことですし、ICT 中心でプラットフォームを作る。コンテンツの方はそれぞれ民間が工夫した方が良くは決まっておりますけれども、民間プレーヤーが活動しやすいようなプラットフォーム整備ということに公共投資は集中した方が良くはないかと思えます。

また、サービス供給をより効果的に、より多くするためには、先ほどからも出ておりますけれども、例えばヘルスケア、育児ケア、あるいは介護ケア、多くの規制が供給を妨げております。是非そうした部分についての御配慮をお願いしたいですし、外国人の留学生が日本で就職従っております。労働力不足の日本において大変ウエルカムすべきだと思えますし、そういったようなことも含めて、是非構造改革に注力していただきたいをお願いいたします。

○伊藤会長 どうもありがとうございました。

高田さん、何かありますか。

○高田コメンテーター 最後に1点だけ補足があるのですけれども、これだけバブル崩壊後のデフレが定着したかなりの要因の一つは、私は、バランスシート調整の中で為替の円高期待というものが相当定着した部分が大いではないかと思っております、そういう意味では、円高期待をいかに低下させるかというところは、企業の価格設定等を含めるとかなり重要な部分だと思えます。そういう観点からしますと、今、急にこれだけまた円高になってきたというのはちょっと危険な兆しだと思えます。もちろんこれをどうするかというのは、なかなか簡単な問題ではないのですが、少なくとも為替の円高期待というものが、かなり物価形成に影響を及ぼしていたのは確かではないかと思っております。その点だけ補足させていただきます。

○伊藤会長 どうもありがとうございます。

それでは、そろそろ第2番目のテーマ「潜在消費・投資の喚起」に向けた取組に移りたいと思えます。

まず、丸谷智保・株式会社セコマ代表取締役社長から御見解をお伺いしたいと思います。

○丸谷コメンテーター 御紹介いただきました、北海道から参りました株式会社セコマの丸谷です。

私どもは、セイコーマートというコンビニエンスストアを北海道で1,180店舗ほど展開しております。資料2の最後のページに概略を説明してございますので、ざっと御覧いただきたいのですが、1日来店客数が大体60万人です。店舗数は北海道ではセブンイレブンより多いと、これが言いたくて来たようなものですが、そういうところで、言ってみれば北海道の隅々に店舗がございまして、北海道の個人消費の実態が我々のPOSデータを通して見えてくるという会社だと御理解いただきたいと思います。

それでは早速、資料2の1枚目を開いていただきたいのですが、これははっきりわかる話ですが、私共のクラブカード会員メンバーです。これが2006年と2016年で年代構成比がどう変わってきたかと、下が2006年、10年前です。当時281万人の会員がおりましたが、その各年代の構成が、その図に示すように、10年後の2016年では60歳以上が大幅にふえた。会員数自体は455万人で170万人ほど増えているのですが、その構成比自体が物凄く顕著に変わってきているというのが会員のデータからも当然見えてまいります。

ちなみに、北海道全道で言うと、65歳以上の人口が29.3%という非常に高齢化率の高い地域であります。

次のページですが、私は、個人消費の消費構造が、所謂給与所得や賃金中心のものから社会保障収入型に大分変わってきているような感じがしまして、これもPOSデータを色々と調べてみました。そうしますと、これは偶数月で全部とってありますけれども、1日は生活保護費の支給日です。15日は年金の支給日でございます、25日は給料日と、このような考え方でグラフを見ていただきたいのですが、赤い線は年金の支給日、15日の売上の実数です。下が生活保護なので、青い線です。それから、一番下が給与、25日から月末までの1日ずつの平均をとってありますが、それが2007年のときに、年金支給日が給与支給日を上回って売上が高いという実態です。それから、2013年には、生活保護費の出る1日の売上が25日の売上を上回ったというような実態が今ありまして、所謂賃金と給与所得だけで見た個人消費は見えなくなってくるというような実態がPOSデータ上にあらわれていると思います。

次のページを御覧ください。これは各年代別の売上の前年比の推移をとったものです。2014年5月からです。ちょうど消費税増税のすぐ翌月からなので、御覧のとおり、10代、20代の赤い太い線、これは非常に力強い年率、私どもの年率の増加率をとったものです。30代がオレンジ、40代が緑、50代が紫、60代以上が黒い線になっています。年代が上がるにつれて年率の回復が非常に悪いというような実態がここにも垣間見られると思います。

次に、別な観点から、消費は年代を追うごとに低くなっているというのが実態で見えるのですが、逆に預金残高はどうだろうということで、某銀行の個人預金残高を見ま

した。1人当たりの年代別の預金残高、80代をピークに年代を追うごとに1人当たりの預金残高は大きくなっている。

次は、2014年と2016年の2年間の個人預金残高の比較です。残高の増減ですね。10代が突出して、1人当たり増減で見ると5万7,000円増えている。これは所得移転効果があったのではないかと思われませんが、年代を追うごとに残高が増えていっている。70代、80代になると、いよいよ力尽きたかなという感じがありますが、このように将来というよりは、社会保障制度を中心とした消費に対する不安感です。だんだん年代を経るに従って使わなくなっていくというような実態です。

では、過疎化とか高齢化が進んでいる北海道のような地方ではどうしたら良いのだろうかというのが私どもの企業としての課題です。

それで、全然また違うグラフになるのですが、次のオレンジのグラフは、アイスクリームの販売数量の実績、これは直近12週のもので、これで見ますと、60代以上のところが最も販売数量が多い。

次のページはヨーグルトです。これも圧倒的に60代以上の販売数が多い。アイスのような甘いものは、実は高齢者が物凄く食べているというのは意外だと思います。この2つの事例は、要するに高齢者は健康に非常に志向が強い。健康志向の消費が凄く強い。これを喚起してあげれば、高齢化社会の北海道においても、何とか個人消費を喚起できるのではないかと。

そこで、私どもは様々な工場を持っていますが、自社で作っていますが、ヨーグルト工場を年内に立ち上げることにしました。約13億の投資です。

それから、アイスクリームが売れるものですから、工場を増設しました。約8億の投資です。投資自体は大変小さいのですが、こうやって小さいことを積み上げていくのが、私は地方経済の活性化に非常に繋がっていくだろうと思っています。

最後は、釧路の配送センターなのですが、これはこういったフロゾンの商品を配送する、あるいはヨーグルトのようなチルド商品を配送するとなると、当然、配送の充実が必要になりますので、新しく釧路に配送センターを作りました。これは移設をいたしました。これは高速道路が延伸しましたので、阿寒インターという高速道路のすぐそばに新しく配送センターを充実させました。

このように、最後になりますけれども、私の提言としましては、先ほども先生方から色々な意見が出ていましたけれども、少なくとも個人消費における食の部分というのはかなり大きな支出になりますので、この食の部分に関して、特に健康について潜在的に需要がありますので、ここを喚起する。もう少し楽しい政府のプロパガンダというか、政策のはっきりとしたポジティブキャンペーンを堂々と張っていくというのが、所謂社会保障収入に頼る層の消費をも喚起されることになるのではないかと考えております。

私の方からは以上でございます。

○伊藤会長 どうもありがとうございました。

続きまして、乾敏一全国商工会連合会専務理事から御見解を頂きたいと思います。

○乾コメンテーター ありがとうございます。全国商工会連合会の乾でございます。

私は、「潜在消費・投資の喚起」の2人目のリードコメントということでありますけれども、ちょっと観点が違いまして、全国の地域の言わば地べたで活動している中小・小規模企業の観点といったところから少しお話を申し上げたいと思います。

資料3でございます。特に1ページと2ページを中心に御覧いただきたいと思いますが、時間もありませんので、字面を追うことは避けますけれども、小規模企業は、中小企業白書を見ますと、全事業の約87%の事業者数を占めています。地域に密着した経営を行っている企業群でございますし、地域の雇用の多くを提供しています。そういうことでマクロ的にも大変重要な位置づけのものだと考えられますけれども、経営面については、基盤はやはり総じて脆弱でございます。これに投資を喚起し、あるいは消費にうまく対応していくような活動をさせるためには、やはり政策の発動あるいは継続的な展開が不可欠ではないかと考えております。

特に供給面の課題としましては、この1ページ、ちょっと見にくい表でありますけれども、全体として地域の需要を志向する「地域需要志向型」が約8割を占めている点、これが大きな課題と考えております。一方、需要に関しては、御案内でありますけれども、高齢化や人口減少、更には大都市へ人口が流出する、そういうことで長期的には経済の需要のパイが縮小傾向にあり、これにいかに対応していくのか。こういう需要面の課題があるということが現状であろうかと思っております。

従いまして、これに対応するために、地域としては地域の外に物やサービスを供給すること。他方で、反対に地域の中に外から人を呼び、消費をさせるといったことを行うとともに、地域の中で資金を早く回す、雇用をどんどん拡大するなどによって、いわば好循環を地域の中で作っていくことが大事ではないかと考えております。そのために、まず我々としては、事業者、経営者側からの経営力の向上が先決ではないかという立場にいるわけでありまして。

2ページ目に少しまとめておりますけれども、供給面の課題で、最近特に我々の深刻な課題になっておりますのは、有効求人倍率がマクロ的には改善されていると言われておりますけれども、これの反面として人手不足が地域の中小・小規模企業の現場では生じております。人材のミスマッチは当然これも課題でございます。そのために労働生産性を向上させることは欠かせないわけですが、生産設備あるいはIT投資に加えて人材育成や能力開発の投資が大変大きな重要性を帯びているということを痛切に感じているところでありまして、これをどう促進するか。これにも政策的な支援が不可欠ではないかと考えております。更に、先ほど御指摘がありました外国人の人材活用も一つの方法ではないかと考えているところであります。

なお、別のところで議論されているかもしれませんが、その関連で、人が足りないなら賃金を上げれば良いではないかということもありまして、最低賃金の上昇でありま

すとか、同一労働同一賃金を実現しようというような声、あるいは政府の決定もごさいますけれども、私ども中小・小規模企業の観点からは、経営に関するコストアップ、圧迫要因になりますので、過度な推進というのは是非見直していただきたいと強く感じているところでもあります。

設備投資に関しましても、生産設備、IT投資に関しましても、政策的な支援が是非必要で、投資促進税制ですとか金融関係、ものづくり補助金、持続化補助金というような政策支援の強化、税制、金融、予算というものの所謂3本の矢ではありませんけれども、そういうものがますます重要になってきていると感じているところでもあります。

需要の観点で言いますと、足元の個人消費の低迷について、色々指摘がなされておりますが、長期的にも、先ほど申しました地域の中でマーケットはどんどん縮小傾向にあるという中から、もう少し視野を広げて、例えば海外展開を行うでありますとか、あるいはインバウンド、訪日外国人に対してそのニーズに合致するような制度整備や色々な需要の基盤整備が大事ではないかということで、農商工連携でありますとか観光振興、地方へ人を呼び込む、こういう流れづくりを是非実現していただく必要があるのではないかと思います。

直近の個人消費の上昇のために、今、巷間囁かれておりますプレミアム商品券あるいはプレミアム旅行券といったものに関しては、直接的な消費喚起には繋がります。それは起爆剤としては評価できると思いますけれども、更なる長期的な需要、マーケットの拡大の施策が不可欠ではないかと考えているわけであります。まとめれば、まずは中小企業自体の経営力の向上を通じて賃金の引上げを行える環境を整えること、消費を促進させることを通じた好循環を是非地域から実現させていくことが必要であると考えています。

私からは以上でございます。

○伊藤会長 どうもありがとうございました。

それでは、これから15時15分ぐらいまでを目途に自由討議をさせていただきたいと思っておりますので、御発言のある方はプレートを立てていただきたいと思います。

初めに、高橋議員から質問がもしあればお願いします。

○高橋民間議員

今、丸谷コメンテーター、乾コメンテーターお二人からお話を頂戴したが、非常に示唆に富む内容だったと思います。私は政府を代表する立場というわけではありませんが、少しお話をさせていただきたいと思っております。まず個人消費の喚起ということですが、これは諮問会議としても最大のテーマの一つだと考えております。消費はやはり需要と供給両面で問題がある、構造改革が必要だと考えております。

まず需要サイドで見ると、家計が非常に苦しいということなので、そこにてこ入れする。そういう意味で、賃金の引上げというのが非常に重要なポイントになると思います。賃金については、前のセッションでお話がありましたけれども、実は安倍政権ができてから金融緩和を進める一方で、賃金の引上げということについては、正に逆所得政策的な発

想も含めて結構色々考えてきて、それが例えば政労使会議だとか、あるいは最低賃金の3%引上げとかというところにも結びついております。そういう意味で、非常に良い提案を頂戴したと意を強くしていることをごさいます。

それと、高田さんの提案の中で、実は賃金の引上げだけではなくて、企業の社会保障負担の軽減ということも打ち出されていまして、これも非常に重要で、ここは社会保障改革に繋がっていくお話なのだろうと思います。

さて、話を戻しまして、一つは賃金ですが、もう一つは、賃金が上がっている層でも、例えば子育て層は非常に消費マインドが悪化して消費が良くない。あるいは高齢世帯も、よく見ていくと、年金以外の収入を得ておられる方、例えば非正規などの職についておられる方でも、意外と消費が良い。このようなところを考えますと、やはり子育て層、ここにどうてこ入れしていくかということと、それから、高齢世帯については、やはり就労促進を進めていくことが正に構造改革であり、それが消費の喚起に繋がるのではないかと感じております。

供給サイドについて申し上げますと、潜在需要分野を開拓するというところが非常に重要で、今日のお話でも健康というところがありましたけれども、その一步手前で医療、これも非常にポイントだと思います。医療、健康、後は例えば高齢者絡みで申し上げればリフォームだとか、中古住宅の流通市場の形成だとか、こういう高齢者が持っているストック、これをどう流動化していくかということもポイントになるのではないかと考えておりました、今日のお話を改めて伺って、考えているところは間違いはないなど。後はこれをどうやって構造改革に繋いでいくかだということを感じました。

それから、乾コメンテーターのお話についても、正にその通りだと思ひまして、私はやはり中堅・中小企業、小規模企業にとっても最大のポイントは、生産性の引上げということだと思います。そのためにはやはりITの活用、人材の育成、この辺のところのポイントになると思います。

中小企業、中堅企業のイノベーションが生産性の引上げにも繋がりますし、日本経済の活性化に繋がるのではないかと期待しております。どうも日本は何かというところと政府と大企業が組むという話になり、官民連携のお話のときも大体、頭の中に政府と大企業しか入っていないわけです。ところが最近、例えば欧米を見ていると、航空とか宇宙とか防衛、こういったもともと大企業が取り組んできたような分野も実は相当の構造変化が進んでおりました、例えば航空宇宙分野などですと、企業に注文を出すときの合言葉が、スモール、オープン、コラボレーションになっています。あえて中堅・中小企業に対して技術をオープンにして、そしてコラボをしてくれと、良いものが出たら買い取りますよとやって育てていく。それが最先端の技術を導入していくことにも繋がっている。こういう例が出てきておりました、実はその引き合いは日本の中小企業にも来ております。

私は、日本の政府が持っているリソースを大企業中心ではなく中堅・中小企業あるいはベンチャーに、いかに広げていくかということが一つの大きなポイントになるのではな

いかと思っております、中小企業に奮起を促すと同時に、私は、政府としてもそういうところでの取り組みが非常に重要ではないかということを感じております。

○伊藤会長 どうもありがとうございました。

今度はこちらから回っていきますので、高田さん、お願いします。

○高田コメンテーター 私の方は、投資のところについて若干補足させていただこうかと思えます。私は資料1を提出させていただいたのですけれども、7ページに「変質する企業の設備投資」というグラフを描かせていただいております、一般的に言われる企業の設備投資がなかなか盛り上がってこない状況にあります。これは企業行動がある程度慎重であるのは確かだと思います。ただ、現在、GDPに計測されている範囲というのは、この左側のところにある68兆円ぐらいなのですけれども、実際にはこの無形資産のところあたりで真ん中に25兆円あります。それから、最近で言いますと投融資、一番右側になるのですけれども、この辺が特に海外向けにM&Aあたりで広がっております、企業としてみれば、この辺も含めてかなり投資をしているという意識で対応してきているのではないかと思うのです。

そうしますと、投資ということ自体も、統計上も含めてなののですけれども、発想の転換がやはり必要なのではないかなと思います。どこまで含めた上で色々議論していったら良いのか。また、企業側からすると投資に対する意識というものはかなり意識変化が起きていて、こういう構造変化というものも踏まえた上で、今後の対応なりを、もしくは国としてのあり方みたいなものも考えていくことです。ある面で言いますと、企業自体が投資ファンド的と申しましょうか、場合によっては総合商社的な対応をとるような状況になってきて、国としてもこうした動きをいかに取り込んでいくかということも重要ですが、すなわち投資の喚起ということの中には、このような分野のものも幅広く入って議論していった方が良いでしょう、従来ながらのここにある有形固定資産というところだけの議論にとどまらず、幅広いものを捉えた議論が必要なのではないかなと思います。そんな問題提起をさせていただくということでございます。

○伊藤会長 どうもありがとうございました。

それでは、中尾さん、お願いします。

○中尾コメンテーター 電通総研の中尾と申します。

お配りした資料4の1枚目と2枚目についてお話し致します。私は、同じ景気のことを見ている、消費者、企業、政府と、やはり見方がちょっと違うと思っております、私は消費者サイドの視点から話をさせていただきたいと思えます。

まず1枚目。「消費マインドが上がらない理由」についてです。「賃金が上がること」は、非常に重要なファクターだとは思いますが、では、「賃金が上がれば、消費マインドも上がるのか？」という点で言いますと、私どもの調査や知見からいいますと、消費マインドは、「将来の収入、つまり生涯年収が上がりそうか？」と大きく関わっているので、「将来の収入に対する不安がある」状況だと、お金は貯蓄の方に回ってしまいます。従っ

て「例えば年金の受取額がこれから下がるのではないか」とか、「2年後に増税があるぞ」という話を聞いただけで、消費者マインドは確実に下がってしまいます。

2つ目は「所有することへの欲求の低下」についてです。最近、社会の成熟化により「欲しいもの」が減ってきています。そのことに加え、デジタル化でフリーとかシェアリングエコノミーとかの考え方が一般的になり、「所有することへの欲求」が減り、消費が昔より動きにくくなってきているということがあります。

それと、例えば皆さん、フェイスブックとかにかなりの時間を費やしていると思うのですが、実はフェイスブックとか SNS はほぼ無料です。要するに貨幣経済に貢献しないような活動の領域が増えているということもあると思います。こういった「時代の変化に伴う日本経済の課題」についてが2枚目に書いてあります。

1つ目の課題「グローバル化」。今の日本経済は、製造業や外需型の産業で支えられているのですが、長期的に見ると、やはり国内で労働や雇用を生み出す内需型の産業で人不足が起こっていますので、ここに人を振り向けなければいけないという課題があると思います。

2つ目の課題「デジタル化」。デジタル化で「所有への期待」が低くなっているということに加え、情報収集に割く時間が非常に増えていますので、「時間へのニーズ」というのが上がっていると思います。つまり「所有への欲求」が低下している反面、「体験への欲求」というものが高まっていると思います。そういう意味で、「体験欲求を満たす時間を作る」という意味で、「働き方改革」が非常に大事になってきているのではないかと思います。

○伊藤会長 次は、井伊さん、お願いします。

○井伊コメンテーター 一橋大学の井伊と申します。私からは、統計整備の問題点と重要性について指摘したいと思います。資料6-1を御覧ください。

今まで何人かの委員の方々からも御指摘ありましたが、潜在消費の喚起のためには、社会保障の姿を分かりやすく国民に示すことが必要です。それで初めて家計は消費に向かうわけですが、そのためにも統計整備は欠かせないのですが、日本の医療、介護に関しては、大変お寒い状況であるということを申し上げたいと思います。

OECD から医療費、正確には Health expenditure ですので、医療だけではなく介護費、予防なども含んでおり、総保健医療費と呼ぶのが適切ですが、毎年今の時期に公表されません。つい2、3週間前、先日も最新のデータが公表されました。それが資料の3ページ目の図表でございます。

日本の医療費は少ない方だと言われていましたけれども、今回の報告では OECD 内で第3位になっています。その理由は高齢化で増えたというよりも、今まで日本では過小推計されていた介護費用の定義の改訂が OECD でありまして、その影響が大きいです。この介護費用の定義の改訂というのは、もちろん OECD 加盟国全てに適用しますが、日本を含め

て幾つかの国で特に影響が強くありました。英国は影響が大きかった国の一つなのですから、英国では政府がその理由を詳細に説明しています。

2 ページ目にあります Office for National Statistics というのは政府の統計局のようなところだと思いますが、このホームページに行きますと、誰でもその理由を詳細に知ることができます。一方、日本の政府からは、そうした説明が一切ありません。内閣府は、「見える化」であるとか「ワイズ・スペンディング」と言っていますが、なぜ総保健医療費の整備を率先して行わないのかというのは常々疑問に思っております。

今日の参考資料 2 に経済統計の改善というのが上がっておりまして、年内に取りまとめということですので、是非考慮していただきたいです。

日本の医療費統計では、労働と資本への分配を分けて報告していませんし、これだけ医療、介護において予防が重要と言われながら、予防も計上されていません。政府が進めようとしている地域包括ケアも、このままでは見える化できませんし、とても政策議論のベースに耐え得るものではないと思います。

少々専門的な話になりますが、医療費統計を今後どのように SNA、国民経済計算と整合的にするのか。社会保障と財政健全化、経済成長といったものを有機的に議論するのであれば、医療費と SNA を整合的にする必要があると思います。

最後にもう一点だけ。具体的な医療・介護制度の改革に関しましては、財務省の研究所から先月報告書を提出いたしました。目次と序文を資料 6-2、6-3 として提出しております。ホームページでも全文入手できますので、御関心のある方は御覧いただければと思います。

以上です。

○伊藤会長 どうもありがとうございました。

牛窪さん、お願いします。

○牛窪委員 初めまして。私、マーケティングライターの牛窪と申します。40 人ほどのマーケティング会社をやっております。

資料 7 の 1 ページ目は自分の紹介で、「おひとりさま」とか「草食系男子」といったような世代に関する本や研究というのが私どもの得意とするところなのですが、3 ページ目を御覧ください。

世代論というのは是々非々あるところなのですが、最近ではアジア中心に色々な国々でも言われるところで、日本の場合は、まず右肩上がりの経済、バブルまでの経済を体感しているのがバブル世代までです。その下が別名「貧乏クジ世代」と言われている団塊ジュニア、ここは人数が多い割に経済の恩恵を受けていない人たちで、この人たちがちょうど端境期に当たります。人口が 2 番目に多い人たちです。

そこから下、右肩下がりの方々が、「草食系世代」「さとり世代」。「ゆとり世代」は別名「さとり世代」、つまり世の中を悟り切ってお金を使わないという意味合いで最近

「さとり世代」と呼ばれていますけれども、今回はこの若い2世代に特化してお話しさせていただきます。

私たちは企業様と商品開発をしたり、色々な本を書いたりする上で数多くグループインタビューや、デプスインタビューという1対1のインタビュー調査などをしていますが、今日は統計中心に、その裏側にある消費者のココロの部分を軽くお話しさせていただきます。

4ページ目を御覧ください。従業員男女の年収階層というのはもう皆様御存じだと思いますが、平均年収と言ったときには、やはり平均を上の方々が引き上げますので、実際の年収帯が多く分布されているかを示したのが左の表です。男性でも今は年収300万円台が一番多くなっています。その次が400万円台と。しかも、やはりもちろん若い世代ほど平均年収も低い。しかも、これは民間給与実態統計調査ですので、毎月同じように収入を得ていない方はこのグラフに入ってきません。ということは、アルバイトをしているような方々、20代から34、35歳の間というのは今、男性でも非正規雇用が2割近くいらっしゃいますが、その方々の中には統計に入っていない方も当然いらっしゃる。その上で、この状況ということです。

女性の場合は、年収300万円台に満たない方というのは、結婚されて103万、130万の壁を越えないように働く方がいらっしゃいますから、ここはまた別の議論があると思うのですが、まずこういう消費者全体が厳しい中で、更に若い世代はとても苦しいという状況です。

しかもいまの若者は、生まれたときから経済や社会が良い時代というのをほとんど見ていません。先ほど中尾委員から、将来の収入に対する不安があると貯蓄に回すというお話があったのですが、まさに若い世代ほど非常にその感覚、傾向が強くて、私たちも非常にびっくりしたのが、3年前に日経新聞さんと調査をしたときに、20代、30代の未婚男女に貯金する理由を聞いたら、まだ結婚していないのに、1位が自分の老後のため、2位が自分の将来の子供の教育資金でした。それだけ将来不安が強い。ですから、先ほど加藤委員からも、将来に対する期待というものを示す必要があるというお話がありましたが、正にそこをどうにかしないと、社会保障というものを、少なくともこういう方向にしていっていかねばいけません。同時に6ページ目、先ほどプレミアム商品券とかプレミアム旅行券の議論がありましたが、逆に今買う理由があれば、実はお金がなくても貯金をして消費をしたいという方は若い世代にも数多くいらっしゃいます。ただ、今買う理由がなければ、あえて今買う必要はないということで先送りしている。もちろん欲しいものがないという方々も多くて、彼らに向けた企業の開発イノベーションも必要なのですが、同時に、やはり今これを買わなければ損ですよ、今買った方がいいですよということを、これは暫定的な施策になりますが、何かの形で言っていかないと潜在消費が喚起されない。

前半最後です。7ページ目ですが、やはり「祖父母力」というものが今、非常に大きな消費の原動力になっています。もちろん上の世代にも、経済的に厳しい方は少なからずいらっしゃるって、格差も激しいのですが、既に個人消費の48%は60代以上が占めている状況で、私はやはり、この近居というものを促進して子世代への日常的な「富の移転」を行なっていくことが重要だと考えます。これは三菱総研さんなどもよくおっしゃっていますが、数字の上でも近居が、実は子や孫に対する消費を促進する傾向があります。施策は色々考えられると思うのですが、例えばUR賃貸さんは近居促進制度というのを2013年から始めていまして、5年間で家賃を5%割り引くという方針を打ち出しました。今年に入って、さらにそれを最大2割引まで拡充しました。、やはりこういう制度をもう少し広げていくことで、将来の介護もそうですし、消費という意味でも、ある程度近々の中で喚起できていくのではないかとというのが御提案になります。

○伊藤会長 どうもありがとうございました。

それでは、鈴木さん、お願いします。

○鈴木コメンテーター 大和総研の鈴木でございます。

先ほど公的サービスの産業化が潜在消費、潜在投資を喚起するために重要だということをお申し上げましたが、資料9の3ページで、地域経済と人口という切り口からコメント申し上げます。

地方版の人口ビジョンですとか総合戦略を拝見しますと、人口の自然増や社会増を狙った直接的な人口対策をお書きになっている自治体さんが非常に多いように思います。例えば社人研さんの将来推計人口と比較して、これぐらいの上振れを仮定するといったような提示のされ方であります。

ただ、将来推計人口というのは、人口学的にはもちろん非常に精緻な推計がなされているわけですが、価格メカニズムなどが内生化されているわけではありませぬので、将来の経済の変化などは織り込まれていない。つまり、出生率ですとか人口の社会増減について、これまでの実績を基に一定の仮定を置いて将来に投影しているのもあって、すなわち、それは将来を見ているわけではなくて、今を見ているのだと思います。

3ページのすべての図表の横軸は、内閣府さんが最近作ってくださっている経済指数で、縦軸が将来推計の人口構造であります。下の真ん中が生産年齢人口ですが、今、経済が上手くいっている所ほど賃金が高い、雇用がある、楽しい生活があるので、今後も人が増えるし、そうではない所は人が出ていってしまう。

左側は年少人口ですが、経済が上手くいっていれば結婚もできるし、子育てもできるということでもあります。右側の高齢者人口は、退職後であれば賃金はあまり関係ないわけですが、やはり長年住んだ地域というのは愛着があって、移動することは高齢者の場合は強いストレスになりますので、多少の混雑や地価の高さがあっても移動しない。従って、団塊世代に地方移住を求めたり、あるいは人口移動を伴うようなCCRCを構想したりするのは一定の限界があるのだと思います。

要するに、経済が上手くいっているところには人が集まるし、そうではないところはますます厳しくなるという推計結果なのですが、上の右側のオレンジ色の図を御覧ください。これから東京は高齢者の数が激増するので大変だという話をよく聞きます。もちろんそれは大変なのですが、しかし、経済的に上手くいく地域というのは、高齢者数が増えても高齢化率は相対的に上がらないわけでありまして、何とかなるわけでありまして。

以上のことを逆に申し上げると、結局、将来推計人口は将来がこうなるということは何ら予測しているわけではない。つまり、正にこれからそれぞれの地域が、それぞれの地域の独自性を発揮して工夫していけば、結果として人口が変わることになります。つまり、人口は原因ではなくて結果ではないかと思えます。

この点で1点だけ申し上げると、地域経済に占める公的サービスのウエート高いほど地域全体の労働生産性が低いことや、あるいは公務員賃金が民間賃金より高い地域ほど地域全体の1人当たり所得が低いということが観察されます。処方箋の一つとして、公的サービスに地域経済がどれくらい依存しているかには大きな地域差がありますので、公的サービスの産業化が地域経済にとって非常に重要ではないかと思えます。

以上でございます。

○伊藤会長 どうもありがとうございました。

それでは、鶴田さん、お願いします。

○鶴田コメンテーター ありがとうございます。鶴田でございます。

私からは、中長期的な視点に立った次世代のための投資が今こそ必要であると考えております。英国におけるEU離脱問題が生じるなど、景気の先行きに不透明感が深まりますと、新たな投資には一際慎重になってきているところでございます。世界の大きな流れの中で我が国が投資を怠れば、次世代に未来はないと思っております。経営者のマインドを鼓舞するためには、民間投資を誘発する公共投資を期待しております。

私は、諸外国の交通インフラを見て回っておりますが、我が国のコンテナの港湾の整備や関連する設備は全く劣っていると思っております。私は愛知県でありますので、港湾に限らず、リニア新幹線や空港のフル活用の必要性を常々感じているところでございます。

現政権の強いリーダーシップのもとで、次世代の人たちがグローバルに活躍できる舞台作りとなるよう、交通のインフラへの投資を加速していただきますようお願い申し上げます。

私からは以上でございます。よろしく申し上げます。

○伊藤会長 永濱さん、お願いします。

○永濱コメンテーター 第一生命経済研究所の永濱でございます。

私の方からは、お手元の資料10を基に、マクロ的な観点からコメントしたいと思います。

まず4ページですけれども、一般的にはアベノミクスが始まって賃金の上昇が不十分だみたいな話がありまして、確かに不十分かもしれませんけれども、実は従前言われてい

るよりも賃金は上がっているというデータがございまして、4ページの左側のグラフでございまして。毎月勤労統計の方が一般的に見られるわけですが、もっとサンプルの多い賃金構造基本統計調査は、一般労働者の所定内給与が昨年2.5%も伸びているというところは、実は収入が結構増えているということだと思います。

にも関わらず、右側のグラフにあるとおり、雇用者報酬が増えているにも関わらず、消費が減っています。きっかけは、やはり消費増税がきっかけになって減っているわけですから、それを考えますと、要は消費増税というのは将来の社会保障の充実のために上げるわけですから、非ケインズ効果的な考えで言えば消費が増えるという見方もあるわけですが、実際は減ってしまっているわけですから、社会保障の充実は必要ですけれども、それをやっただけでは消費は増えないということだと思います。

そうすると、なぜ財布の紐が緩まないかということ、マクロ的には、消費も投資もそうなのですが、漠然と生産年齢人口が今後も減って、パイが国内で縮小してしまう。そういった要因も大きいのではないかと考えています。

実際に5ページの左側のグラフを見ていただいても、これは日本の潜在成長率と人口動態を見ても非常に関連が深く、これを見ると2020年代後半以降は日本は非常に厳しい状況になってくるということからすると、当然、生産年齢人口の下落を抑え込まなければいけないわけです。そういった意味では、今、アベノミクスの中で一億総活躍というのを出されているわけですが、それは5ページの右側のグラフにあるとおり、就業希望の非労働力人口というのが400万人以上いて、失業者の2倍ぐらいいるのですが、こういったところを労働市場に活躍できるようになれば、一時凌ぎとまでは言いませんけれども、ある程度は潜在成長を維持することができるのですが、やはり根本的には人口を増やさないといけないと私は考えてございまして、潜在的な消費、投資を上げるために、将来的には移民が必要だと思うのです。

そのためには、いきなり移民というのは難しいと思いますので、先ほどもちょっとお話が出ていましたけれども、外国人留学生を大量に受け入れる、こういう動きをもっとやった方がよいのではないかと考えております。実際、留学生30万人計画というのがありますけれども、日本では直近で18万人ぐらい行っているみたいですね。ただ、足りないと。実際、オーストラリアなどではそれが成功して、特に地方に留学すると優遇措置などで地方創生などにも貢献しているようございまして、こういったところを参考に、外国人留学生の増加と将来的な移民、こういった方向にかじを切っていく必要があるのではないかと考えています。

以上でございまして。

○伊藤会長 では、樋口さん、お願いします。

○樋口コメンテーター 先ほどから潜在成長率の重要性ということが主張されてきたのですが、人口の高齢化、あるいは人口の減少というのは潜在成長率に影響を及ぼすだけではなくて、やはり消費、あるいは投資にも影響を及ぼしているのではないかと思います。言

うならば需要サイドにも影響は出てきているということで、例えば消費を考えましても、先ほども御紹介ありましたように、世帯主の年齢別の限界消費性向は、やはり大きく違っていて、高齢者の限界消費性向は低いといった傾向が見て取れるということがございますし、あるいは最近では若者のところにおいて将来不安という形で、その限界消費性向が落ちているというような問題点もあるかと思えます。

そこについては、やはり限界消費性向の高いところに消費を回すというような、言うならば低所得のところにも所得をたくさん回していくというようなことが必要だろうと思えます。世代間の所得移転というのは政府の施策によって少しは進んできているのかと思えますが、そこをもっとははっきりさせていくということだろうと思えます。

あるいは企業の設備投資において、特に小企業において設備投資が伸びてこないというような背景は、やはり経営者の高齢化というようなものを考えてみますと、後継者がいない。だとすれば、どんなに金利が下がっても、ここで投資をしろといったって、それはなかなか出てこないというような問題があるわけでありまして、これについてもやはり事業承継の問題でありますとか、あるいは新規の開業の問題であるとか、そういったところを構造的に変えていかないと、なかなかこの拡大というものは出てこないのではないかと思います。

○伊藤会長 それでは、中空さん、お願いします。

○中空委員 時間が押しているので1点だけ。

私は長いこと債券市場に身を置いているので、その立場から申し上げたいことがあります。マイナス金利に入りまして、日本国債の市場はほとんどスタックしてきているということが1点。

それから、私がいま社債市場についても、日本はほとんど拡大しない。なぜ拡大しないかということ、リスクに対するリターンが少ない、あるいは上手く収益を上げてもなかなかペイアウトがない。更には厳しい投資家ガイドラインがあって、それを守らなければいけない。様々なことがあって社債市場が発達しないのですが、いずれにしましても、こういった債券市場のスタック状態が続くと、銀行や機関投資家がどこへ投資をして良いか分からなくなる。そうなってくると金融の目詰まりが起きてしまいます。

実需の話とは違うのですが、実需と金融というのは表裏一体ですので、金融の方の目詰まりということを気にしていく必要があると思っています。多少、例えば税制などにてこ入れしても、そこは金融の方の流れも上手く考えるということが大事なのではないかと考えています。

以上です。

○伊藤会長 どうもありがとうございました。

それでは、3つ目のテーマである「働き方改革・女性の活躍や少子化対策」に向けた取り組みについて御議論いただきたいと思えます。

まず、中尾潤電通総研研究主席から御見解を頂きたいと思えます。

○中尾コメンテーター 中尾です。

資料4の3ページ目から御説明したいと思います。

現在の日本の課題である「働きたい人が働ける」、「雇いたい企業が人を雇える」社会をつくるためには、一対一の対応ではなく、統合的な施策が必要なのではないかと思えます。「可処分時間を増やすことで消費マインドが上向く」。「人手不足の内需型産業に外需型産業からどうやって人が動く」。「人材の流動性を高めるために、多様な働き方を提供する」、これらを同時に行うには、「働き方改革」が鍵になってくると思えます。

大事なことは、「戦後の意識を変えること」、意識を変えるためには制度を変えること」が重要だと思えます。まず、若者に関してですが、電通総研で広聴ラボということをやっております、大学生の発言でびっくりしたのは、「僕たちは大学で勉強したことは、全く仕事の役に立たないのです、これって本当に無駄ですよ」という発言がありました。やはり「働いてから学ぶ」という構造にしないと、自ら選択した「多様な就職」ができないのではないかということも挙げさせていただきました。

次に子育て世代。女性活躍の問題は、「まず男性の働き方を変えなければいけない」ということ。そこで、「職住接近、3世帯近居」を挙げさせていただきました。

最後にシニア。今、実は大企業では、60歳再雇用とか、役職定年とかが定着し、シニア層で人余り現象が起こっていると思えます。「こういうシニアを人手不足のところはどうやって移動させていくか」という施策もこれから大事になってくるのではないかと思えます。

といっても、いきなり価値観や制度を変えるのは難しいと思ひまして、色々なやり方があるとは思いますが、「デュアル・スタンダードを作ってみてはどうか」という御提案をさせていただきました。

1つ目のスタンダードは「グローバル企業モデル」。今の日本企業はグローバルモデルにはなっていないと思ひます。ですから、グローバルで闘っていく企業は徹底的に「グローバルスタンダード」を取り入れるということも提案させていただきました。もう一つのスタンダードは、新しいモデルです。もしかしたら懐かしいと言っても良いかもしれませんが、職住接近、3世帯近居。これをコンセプトにした「新しい日本型雇用モデル」です。ここに書いてある要素が「全部そろっている生態系をつくり上げる、街を商品化する」ということ。それぞれの街が「〇〇のメッカ」になる。例えばスポーツでも、クラシックでも、医療でも良いので、そういった「メッカ化した街を目指して、それにふさわしい企業をそこに取り込んで、そこに職住接近、3世帯近居という小さな街、（そのテーマによっては大きさが違ってくると思うのですが、）を作ってはどうか」ということを考えてみました。「働き方を変えること」によって「可処分時間」が増え、「人材の流動性」が増えれば、複数の課題が同時に解決するのではないかなと思ひます。

あと、ジャストアイデアですが、人や企業を動かすには「具体的なお金に直結する」方が変化が起こりやすいので、「規制よりも、税制をクリエイティブに活用すること」で、動きを加速化できるのではないかと思います。

以上です。

○伊藤会長 どうもありがとうございました。

続きまして、キャシー松井ゴールドマン・サックス証券副会長から御見解を頂きたいと思います。

○松井コメンテーター ありがとうございました。松井です。

私の資料は資料5でございますので、働き方以外の今の課題は女性の活躍、少子化というところで御説明したいと思います。もちろん、私以外に佐々木さん、内永さんなど、より専門家の方もいらっしゃいますので、私の方から簡単に御説明したいのは、今までの進捗度合いと、まだ残っている障害、そして最後に提言という3点、申し上げたいと思います。

まず2ページになりますが、17年前にこの「ウーマノミクス」というアイデアを提唱した理由は、単純に言えば、潜在成長率を上げるには3つの材料しかありません。人材、資本と生産性です。この人材のところ、国際比較で男女の就業率のギャップを見てみますと、日本は先進国の中でかなり開いたギャップがありまして、潜在的にこのギャップを埋めた場合のGDP効果はどのくらいあるかと試算したところがこのグラフです。当時、データは2013年ベースでしたので、日本の場合、女性の就業率が62対男性は81でしたので、このギャップを埋めれば約12.5、13%近くGDP押し上げ効果になるわけです。もちろん言うのは簡単で、実行するのが大変だと思います。

次のページは、安倍政権になってから、女性活躍の概念が大きく変わった気がします。従来はこの位置づけ、平等のこととか人権、CSR的な概念から初めて成長戦略に織り込まれたことは、かなり私は評価できたかなと思っております。

進捗は次のページなのですが、皆さんびっくりするかもしれないのですが、15歳から64歳の女性の労働人口に占める実際に働いている割合、赤い線が日本、青い線がアメリカですが、去年の終わりごろからこの線がクロスしまして、何と日本の就業率がアメリカを上回りました。日本が66%、アメリカは64%。タイミング良くこのようになったということも言われましたが、当然色々な方々の発言の中で、有効求人倍率が20数年ぶりに1.3倍以上になった結果だと思われまます。女性の場合は正規雇用ではなく非正規雇用者が多いので、これも当然大きな要因、ドライバーになったと思います。

しかし、次のページにありますように、ほとんどまだ変わっていないのは、数全体は変わっていますが、リーダーシップ、所謂主導力に属している女性の割合が少ないということです。このデータは古いのですが、直近のデータをチェックしてもそんなに変わっていませんし、政界の場合でも女性議員の割合、世界経済フォーラムのデータによりますと10%未満だと思いますが、これはサウジアラビア、シリア、パキスタンより低いというこ

とを考えると、この辺のリーダーはまだ全然足りていないということが言えるかと思いません。

次のページ、残っている障害。一番の障害は、私がいつも言っているのはマインドセット、意識だと思われまます。ここに簡単に通説を2つ御紹介したいと思います。よく民間企業でこのダイバーシティの話とかをいたしますが、次のページにありますように、ダイバーシティは一体何の効果があるのか。企業の収益性と関係あるのかどうかという疑問の声をよく聞ききます。これはカタリストというNPO法人が行っている調査の結果ですが、フォーチュン500社のうち、女性役員が3人以上の赤い棒対女性役員なしの比較です。ROEとROIC、ROICは投下資本利益率ですが、両方とも、女性がダイバースのボードメンバーであれば、より高い収益性という検証結果が見られます。

日本の場合はどうかということで、もちろん役員の数そのものが少な過ぎますからできませんが、次のページにありますのが765社の上場企業、私どもが使用した数字が部長比率だけでしたが、同じような正の相関、つまり部長比率が高ければ高いほどROEの水準も高いことが検証できました。

2つ目の神話、通説というものがよく聞こえてきますのは、日本の場合、女性がもっと活躍、所謂就業率が上がれば、逆に出生率が下がるのではないかという恐れがありますが、次のページ、国際比較の検証ですが、縦軸が出生率、横軸が女性の就業率です。この赤い線がトレンドラインですので、スロープは右肩上がりですから正の相関です。逆相関ではありません。

よくこの反論は、日本はアウトライヤーではないかと、日本だけがぼつんと一人みたいなことですが、次のページに47都道府県の分析をした結果がありますように、全く同じようなスロープです。ちょっと細かいのですが、右上の方に福井県、鳥取、長野、石川、富山があります。こういう検証も日本の場合、海外でも同じことです。

強調したいのは、何が事実で何が神話なのかという事実を確認した上で議論しましょうというポイントです。

最後のページ、何本もウーマノミクスのレポートに書きました提言が出されましたけれども、1つ私が大きく評価していますのは、この1本目の女性活躍推進法案を実施したことです。やはり「見える化」というのがスタートポイントだと思われまますので、最初は大企業だけに偏るかもしれないですが、様々な目標値を出して、行動計画も提出し、目で見える形でトランスペアレンシー、アカウンタビリティが強化されたかと思われまます。もちろん今後はフォローアップも大事だと思われまます。

2つ目は、保育が不足している問題があります。2年前、WAW!という政府が主催した女性のサミットで出てきた提言を再度強調したいのは、日本の場合、結局サプライヤーが足りない状態がいつまで経ってもありますので、内外の解決策としては、例えば定年退職者、あるいは専業主婦の方の潜在的労力を活用し、こういう人たちにちゃんとトレーニング

グさせて、潜在的なサプライヤーにさせればどうかと。もちろん、海外からの人たちも受け入れるべきだと思います。

あとは、よく議論されているような労働時間の改革、オランダ・モデルの同一労働同一賃金、先ほど発言された103万円の壁の問題です。中立的な税・社会保障制度の見直し。あとは最後の女性起業促進です。日本全体の起業家、アントレプレナーシップが足りない国ですけれども、特に女性の場合、例えば融資のハードルが物凄く高いのです。個人保証のような壁がないような環境を作らないと、なかなか女性の企業促進は難しいと思われませんが、結論から申し上げますと、ある程度進捗、プロGRESSは見られますけれども、まだまだ今後努力が必要かと思っております。

以上です。

○伊藤会長 どうもありがとうございました。

それでは、御自由に御意見いただきたいと思っておりますので、御発言される方はプレートを立てていただきたいと思っております。

なお、先日の諮問会議に高橋議員や私を含む民間議員から提出した資料、今日の参考資料1でございますけれども、「子育て・健康・働き方改革」を一体的に取り組むべきであると、働きがいのある働き方への転換や子育て負担の軽減などを提案しておりますので、御参照いただければと思います。

それでは、今度はこちらの方から順番に発言していただきたいと思っております。川本さん。

○川本委員 川本です。

ちょっと違う観点から申し上げたいと思っております。働き方改革も女性の活躍も非常に大事だと思っておりますけれども、今お二方がおっしゃったように、マインドセットをどうやって変えるか。そのためには、やはり霞が関と永田町の昭和の働き方を是非変えなければいけないのではないかと。

この間、公務員制度改革のところでやられたプロジェクトだと思うのですが、国会の待機時間の調査があります。全ての質問の通告が出揃う時間が何と平均で夜の8時41分なのだそうです。一番遅い例が24時30分、各省で割り振りが決まるのが平均で夜の10時40分、一番遅い例が夜中の3時。ただ、待機に対しては、4割の方しか最終的には答えていないので、6割の人は待っていたのに何もなくて毎日帰るということだそうなのです。こういう統計もお取りになったのですから、是非不合理、非効率な働き方を変えていただきたい。幾ら旗を振られても、隗より始めよということで説得力が薄いと思うのです。是非政府にお願いしたいと思っております。

以上です。

○伊藤会長 では、奥山さん、お願いします。

○奥山委員 ありがとうございます。

先ほど大臣が知事選挙で頭がいっぱいだというお話をしておられましたけれども、今日の大きな切り口の中では、地方と東京という、増田さんなんか提起されたことが頭を横

切りました。地方の者としては、御提言いただいたことの趣旨と若干外れるかもしれませんが、例えば職住近接であるとか、3世代が近居することによる祖父母世代から孫世代への所得移転であるとか、そういうことが起こりやすいのは、むしろ我々地方であるかなと思いました。そういう意味では、今日の御提言をもとに、地方における働く場の確保なり、お話があったような、より女性が働くための環境を地方から率先して作っていくとか、また、より高齢の方も働き続けられるモデルを、先ほどの〇〇タウンのような構想も含めて地方から作っていくということで、この社会に風穴を開けることが可能ではないかというようなことを考えました。

現在、様々な地方に対する支援策というのがありますし、また、我々地方自治体もそれをお願いしておりますが、目指すべき方向性に合致しているものを応援するという形での制度設計をより進めていく努力が求められていると考えます。我々としてもただ単に地方にお金が欲しい、財政的に苦しいというだけではなくて、より良い社会を共に地方と東京でどうやって作っていくかというような観点から、地方のさまざまな制度を再設計していくべきかなと思ったところでもあります。

そういう意味から申し上げますと、今、私として、そろそろ効果がないみたいだから、あるいは見直すか場合によっては止めても良いのではないかなと思っているのは、地方創生の中で本社機能を東京から移転した企業に対しての優遇措置の問題です。2年ほどやってみていただいているかと思いますが、今現在で5件しか適用がないということで、これでは東京にある何千社という本社が移転される可能性は極めて低いので、だとすると、実現性の低そうな制度よりも、今回御提案いただいたようなものに少し資金をまとめて出して、制度化していただくとうれしいかなと思いました。

以上です。

○伊藤会長 では、フェルドマンさん、お願いします。

○フェルドマンコメンテーター ありがとうございます。フェルドマンです。

簡単に4点ですけれども、1つは、色々な提案がありましたが、どこでお金を使うという提案は色々ありますが、どこで削るかという提案はほとんどないのですね。だから、どこに無駄があるのかということに関して、医療制度にかなり無駄があるということも、もちろん諮問会議で指摘されていますが、背景にあるのは、やはり倫理の問題だと思います。

というのは、自己責任はどこまであるのか、国の責任はどこまであるのかということがはっきりしないのです。自己責任を中心にした医療制度にしないと費用が膨らむだけです。だから、イギリスがやっているように、こういう病気、こういう方に対しては国のお金を使って良い、それ以外は使ってはだめ、というような倫理を考える委員会をつくったらどうかと。それを基にして医療制度を改革しよう。これが1つです。

もう一つは、生産性の問題ですけれども、生産性を加速させるのはもちろんですが、今後、労働供給を考えないといけないかと思っています。もちろん女性の参加率は上げるべきな

のは当然です。この前計算した数字が面白いのです。すなわち、今の各年齢層の女性の労働参加率を固定しておきます。人口はもちろん高齢化します。その結果、2020年の労働供給がどれだけ変わるかという、男性も固定しますけれども、約110万人減ります。

1%成長が実現できたとしても、毎年約30万人、労働需要は増えるわけです。そうすると失業率が1%ぐらいになってしまうのです。賃金がぐんぐん上がってしまっ、中小企業も大変になって、色々な問題が発生しますけれども、賃金が上がったときに生産性を上げましょうというような政策も必要ではないかと思います。デフレ脱却はそれほど遠くないということが1つの申し上げたいことです。

関連していることで3点目ですけれども、色々な方の発言の中で毎月勤労統計が使われています。これは使うにはあまりにも質が低過ぎます。諮問会議でも、これは酷いでしょうということがよく言われています。

4番目ですけれども、中空委員が若干話をされていましたが、やはりマイナス金利になったことによって、債券市場だけではなくて、金融市場の仲介機能が止まり始めているのです。だから、マイナス金利は止めようということが最後のポイントです。

以上です。

○伊藤会長 それでは、樋口さん、お願いします。

○樋口コメンテーター ありがとうございます。

働き方改革、そして女性の活躍ということで、私も既に20年以上この問題をずっとやってまいりました。企業も少しずつ変わってきているかと思うのですが、やはりやるのは個別の民間企業でありますし、あるいはそこで働いている人たちの取組というようなことになって、そこに対して政府はどのように支援していったら良いか、もう一度整理し直す必要があるのではないかと思います。

個別企業の経営者の方々に話をしても、やはり将来を考えた場合に、この働き方改革というのが待たないで必要だよねというような話は必ず出てきます。また、生産性を向上させるというようなときにも、こういったものが必要なのだということなのですが、やはりやるには躊躇するようなどころがある。これまでの成功事例を考えてみると、長い時間働くというのは、滅私奉公的に働くというような言い方がかつてはしてきましたが、そのことが日本の成長を支えてきているし、我が社を支えてきているというような、この感覚がやはり抜け切れない。

その状況の中で、政府はどうやればこれを進めることができるのかということについて、例えば公共入札について、こういった加点方式を今回考えたというようなこともありました。あるいは減税において、そこを改革していくのだというようなことがあるわけですが、短期間のうちに集中的に進めていこうとしているわけだが、現状では民間企業の意識改革もなかなか進まない。どうやれば、政府の掲げたKPIを目標年次までに実現していくことができるか、再検討する必要がある、すべての企業の自主的な意識改革を待ってい

るだけではそれが実現しないとすれば、それを促進するための政府の役割について、改めて検討していく必要がある。

その中で、なかなか自発的に変わっていかないようであれば、もしかしたら法律の改正というも時には必要なのではないかということもあるかもしれない。あくまでも自主的な解決が望ましいと思いますが、そこに至らないで、時間的にあと20年、30年かけて改革するのだということであれば、それはそれで良いかもしれませんが、そこまでは待てないというようなことがあったとすればどうするのかということについて、やはり真剣に考えていく必要があるのだらうと思います。

○伊藤会長 では、永濱さん、お願いします。

○永濱コメンテーター ありがとうございます。

私の方からは、お手元の資料10の7ページ以降に資料をまとめているのですが、女性の活躍というところなのですけれども、これは単にデータの確認ということなのですが、7ページの左側のグラフで、直近の就業希望の非労働力人口を要因別で見て分けると、一番ボリュームがあるのは出産・育児のためというところで100万人近くいるということからすると、やはりこの部分が喫緊の課題かなと思います。

実際にこれまでの待機児童と保育所の定員の推移を見ますと、定員は実は結構増えているのですけれども、それを上回る形で女性の社会進出が進んでいるということで、増えても足りないという状況ですので、ここを加速させることが一つ重要だと考えています。

次のページをおめくりいただきまして、そもそも女性だけではなくて、高齢者とか外国人も含めてだと思えるのですけれども、実は日本の労働市場は参入が難しいといひましようか、働きにくい環境だと考えていて、その根本にあるのは、私はやはり新卒一括採用、年功序列、定年制という、所謂同じ会社で長く働けば長く働くほど恩恵が受けやすいという就業構造、これはやはり段階的に変えていかなければいけないと考えております。

実際に8ページの右側のグラフを御覧いただいても、OECD諸国の労働市場の流動化と経済成長率の相関は明確な負の相関関係、労働市場が流動化している国ほど成長率が高いというところからすると、ここが非常に重要なポイントになっていまして、なかなかすぐには変わらないと思いますが、そういった意味での象徴的な制度というのが、やはり正社員の解雇ルールの明確化だと思いますので、この部分に一刻も早く踏み込んでいただきたいと考えております。

以上でございます。

○伊藤会長 では、鈴木さん、お願いします。

○鈴木コメンテーター 度々恐れ入ります。

日本は生産年齢人口が減少を始めてもう20年たつわけでありましたが、賃金が一向上がらないところを見ますと、本当に労働力の供給制約に直面しているのか疑わしいと思っております。若者、女性、高齢者、外国人、それぞれに課題があるわけですが、やはり人口の半分を占める女性の問題が、私も重要だと思います。かつてM字カーブというのは世

界中にあったわけですが、日本だけ、どういうわけか解消できないでいる。大ぐくりに申し上げると、低生産性で長時間労働をする男性と、家計補助的な非正規雇用の女性がたくさんいる。そういう遅れていると言わざるを得ない雇用構造があると思います。人口の半分を占める女性が思う存分働けるような社会にしませんと、非常に危険な状況ではないかと思います。

資料9の4ページに、働き盛りという意味で25から44歳の雇用構造を書きました。もちろん男性にも不本意非正規の割合が高いとか、長期失業者が多いとか、そういう課題はあるのですが、やはり女性の活躍が極めて重要だと思います。女性の不本意非正規割合は2割未満にとどまるのですが、それは本当の意味で本意の人だけが非正規で働いているのかというと、非正規で働いている女性は、やはり育児や介護が理由で都合に合わせて働いている。あるいは税制や社会保障制度の影響を受けて、そういう働き方を当然のものというふうには受け入れてしまっているという面もあると思います。

更に、働きたくても求職をしておらず、働くことのできない女性は非常に多い。ちょっと言い過ぎかもしれませんが、育児や介護において男は何もしていないということが、この数字を見てわかると思います。ですので、意識改革と長時間労働の是正がポイントだと思います。

今、6歳未満の子供がいる御夫婦の育児・家事関連時間は夫が1日当たり67分で、長期的に見ると1年当たり2分しか増えていませんので、150分というのが政府の目標ですが、このままでは40年以上かかるという笑い話のような状況にあります。

従って、制度的には、これは国会にお願いすることかもしれませんが、長時間労働の抑制に焦点を当てた労働基準法の改正を進めていただきたい。政府に対しては、今回の働き方改革の中で、長時間労働者の割合の引下げということに優先的に取り組んでいただきたい。さらに、税制・社会保障の改革の議論は、議論し続けるのではなくて、実際に改革を行う方向に進めていただきたいと思います。

以上でございます。

○伊藤会長 時間が大分厳しくなってきたので、短目をお願いしたいと思います。

それでは、嶋中さん。

○嶋中コメンテーター 私はちょっと質問なのですが、キャシー松井さんの資料5、非常に興味深く拝見しました。実はウーマノミクス効果で女性の就業率を男性並みに押し上げると13%GDPが上がると解説されました。一方で、日本人女性の就業率はアメリカを上回ったという話なのですが、60%から66%まで、ほぼアベノミクスの期間に6ポイント上がったのですが、これでGDPはどれだけ押し上げられたのかということに興味があります。

一方で、女性リーダーが足りないということで、できるだけ管理職を増やしていくと質的に押し上げ効果がアップするという事ならば、これを利用しない手はないと思ったので、質問させていただきました。

○伊藤会長 お答えいただけますか。

○松井コメンテーター 就業率が上がったことによりどのぐらい GDP 効果があったのか、まだはっきり分析してはいませんが、先ほど申しあげましたように、これは非正規社員が多いので、当然賃金のギャップが物凄く開いたままなので、これをもっと正規社員の形あるいは方向性に持っていけば、もっと GDP 効果があったと思われます。

あと、すみません、ちょっと聞きづらかったけれども、リーダーの何ですか。

○嶋中コメンテーター 管理職を増やせば、それだけ GDP の拡大幅も大きくなっていくということですね。

○松井コメンテーター これは民間企業の話ですので、収益性アップに繋がれば、当然それが総合的、マクロ的に言うと経済効果はあるはずですよ。これは女性が増えればなぜ収益性が上がるかという問題ですが、では男性より女性の方が賢いとか、よく働くとかいうのではなく、所謂決定プロセスに違った意見、違ったパースペクティブが含まれるということで、統一民族の日本において、現代社会においては本当に必要なフィーチャーかなと思われます。

○伊藤会長 内永さんと佐々木さん、まだ発言されていないですね。先に内永さん、それから佐々木さん、あと残りの方はまたお願いします。

○内永コメンテーター ありがとうございます。

キャシー松井さんが先ほどおっしゃったことに関しては、私は全く同意見です。今回の働き方云々と女性活躍という観点で言いますと、まず一番大事なことは、人材の流動化ということをもっと促すべきだと思うのです。一旦採用したらなかなか辞めさせられない。正規で入ると、それから今度は非正規になって、また非正規から正規になる。この自由度がないというのがある意味では非常に大きな問題になってきていると私は思います。そういう中で実際にやらなければいけないのは、やはり同一の仕事であるならば同一賃金ということ、これは企業に対する貢献度ということで考えれば当然のことだろうと思うのです。

もう一つ、2番目には、実は働き方をやる上で大切なのは、長時間労働がどうしても評価の対象になる傾向が強いので、そこを改革することです。むしろ評価は、その人のアウトプットで行うという形に変えるべきだと思います。そうしませんと、生産性向上にはなかなかつながらず、ただ単に長時間会社に居るということでの評価になりがちだからです。日本のホワイトカラーの生産性の低さ、これは世界に冠たるもので、別に日本人が優秀でないから生産性が悪いわけではなくて、働き方に問題があると思っています。

アウトプットで評価されるようにする為にやらなければいけないことは、IT とネットワークを徹底的に使うことです。今、オフィスの中で仕事をしなければいけないという発想自身が極めて遅れていると思うのです。グローバルになればなるほど、たとえその企業さんがグローバルでなくても、お客様の対象が、ないしは取引先がグローバルである可能

性は非常に高いわけです。そういうことを考えると、例えば9時から5時までが働く時間だということを前提で物事を考えるというのは、極めておかしいと思います。

どこでも働けるようにIT、ネットワークというものをいかに使うか。そして、業務のプロセスを「見える化」して、無駄な仕事をいかになくし個人の仕事の責任範囲を明確にして、その結果で評価を行う。この点を徹底的にやりませんと、いくら個人に早く帰りましょうと言っても、それは私は無理だと思っています。

先ほど申し上げましたように、3番目のITということは極めて大事なことなので、是非お願いしたいと思います。

それから、ちょっと付け加えになりますけれども、これに加えて、配偶者控除というのは何とかやめてほしいと思います。あれはむしろ労働力が出ていくのを阻害する要因にもなりますし、変な形で歪めてしまうということにもなってきます。是非控除を排除して、むしろ労働力としてフルに活用できるように考えていただきたいと思います。

最後に、実は高齢者の方で、退職されて65歳以降、例えば1週間に2回外に出ることがない、2回以上も出ない、1回しか出ないという方と、2回以上外に出て人と接する、何らかの貢献をしているという人の統計的な差を見ますと、所謂寝たきりになる確率が圧倒的に高いのです。そういう意味では、医療費をいかに下げるかということにも貢献しますし、労働力として高齢者の方を活用することにも貢献するという観点から、高齢者をいかに労働力として活用していくか。このときも年だ、性別だけではなく、その人のアウトプットでいかに評価するかと、こういうカルチャーを是非つくっていききたいと思います。これは政府にお願いするというよりも、民間企業がやらなければいけないのですけれども、しかしながら、そういうムードを国として作っていくということが非常に大事ですので、是非御検討いただきたいと思います。よろしくお願いします。

○伊藤会長 では、佐々木さん、お願いいたします。

○佐々木コメンテーター ありがとうございます。イー・ウーマンの佐々木かをりと申し上げます。

日本の経済を活性化させるためには、やはり横串の政策が必要だという時代になってきたということだと思っております。それが今日も、この、経済活性化というテーマに働き方改革が入っていることなのだろうと思っています。しかし、これは人手不足ということですが、ただ頭数をふやすということではなくて、今働いている人たち一人ひとりがどれだけ生産性を高めるかということがポイントであると思います。これは、私は柔らかな言葉で言えば、その本人の幸せの度合いにかかっていると思っております。幸せだと思っている、自分は良い状況だと思っている人はクリエイティビティが湧いて、やる気が出て、生産性が高い。なので、どうやったら今日本にいる人たちが今よりも少しでも、5%でも明日幸せな気持ちになって、やる気が高まる環境を作っていくというのがとても重要だろうと思っています。

国の政策としては、働き方というところで幾つかのポイントあると思うのですが、一つはやはり労働時間と賃金の関係を外していくということだろうと思います。今、内永さんも生産性の話をされたと思いますが、これは国の方策で言うならば、やはり労働法の改正をして、労働時間と賃金を離していく。もちろんブラック企業をなくして、上限規制をして、インターバルでお休みをするなどのしっかりとした外組みは組むのですけれども、自由に働く、あるいは自由に雇うということがもっとできるようにならないと、競争力は落ちると思います。

2つ目は、女性のためという法律が今までいっぱいあって、法律上、男女が使える育児休業、色々あるのですが、男性がとらない。これはなぜかという、それをとった人は出世しないということが分かっているからなわけです。これがどの法律を使ってもみんなが上に上がっていくことが可能になるような環境をつくるという意味で、政府としては2本の道、男性の歩く道、女性の歩く道を作るのではなくて、1本の道にしていく必要があります。私は、男性は2カ月強制的に育児休業をとるようにしたらいいと色々なCEOにはお話ししています。この辺りを2本の道ではなくて1本の道であるという、女性のためという概念を頭から捨てて法律を直していく必要があると思います。

3つ目が、同一労働同一賃金なのですが、これはよく正規と非正規の間で問題として取り上げられるのですが、実は男女格差の中での同一労働同一賃金というのは余り話題になっていないと思います。WEF、世界経済フォーラムは、145カ国中、日本の男女格差を101位と発表していますが、OECDは、成人力、大人の社会人力という意味で、日本人の男女ともに世界1位と発表しています。つまり日本にまだあるこういった有能な男性、女性の賃金格差というのは解消する必要があります。

4つ目が、一括採用の問題です。高校から大学、あるいは大学から社会に出るときに、すぐに進学や就職をしないギャップイヤーなどを設けて、もう少し様々な経験を積むということが許される国にしていかないと多様性はそもそも生まれません。多様性、ダイバーシティがなぜ有効か、先ほども御質問がありましたけれども、別に女の人が役員にたくさんいると偉いというわけではないのです。一方で、女の人を受け入れたり、違う人を受け入れるという企業は柔軟性がある。それが生産性、新商品等の開発力、あるいは企業が成長する土台になるということだと思いますので、チームの総合得点上がる多様性というのは、日本もしっかりと取り入れていく必要があると思います。

5つ目としては、正社員が良くて非正社員が悪いというような構図も作らない方が良く、私は思っております、これも政府が色々発表する際の文言などにおいて注意をしていくのがよいのではないかと思っております。

以上です。

○伊藤会長 では、加藤さん、どうぞ。

○加藤コメンテーター 非常に手短かに話をいたします。

1点目はM字カーブの件なのですが、日本は実はM字カーブをほぼ解消されてきております。ただし、てっぺんの水準がスウェーデン等に比べると10%ポイント程度低い。そこを上げていく。

M字カーブは解消されたのですが、中身を見ますとほとんど非正規で、非正規の方が増えたことによって解消されている。やはりこれからは女性の働き方の中でキャリアを大事にする働き方を作っていかななくてはいけない。これから労働力人口は減っていきますから、それが人的資本を大事にするということにも繋がりますし、少子化対策にも繋がっていくだろうと思います。

もう一点は、今、人が足りない、保育が足りない、建設関係が足りない、介護が足りない。介護は2025年の段階で37万人ぐらい人が足りなくなってくるというような話の中で、1つは若者、それから高齢者、女性ということなのですが、やはり外国人も考えていかなければいけない。生産性を上げていくということだろうと思います。

ただし、外国人を入れていく場合、果たしてもう既に日本が選ばれる国なのかということになると、非常に難しい。日本では英語は使えない。それから、非常に特殊な雇用慣行で、新卒一括採用であると、外国人の留学生はなかなか就職活動ができない。こういったところを全面的に見直さないといけないのではないかと。

最後に、少子化対策なのですが、これは介護と同じように育児の社会化という形で、育児保険のようなものも考える時期に来ているのではないだろうかと思います。

ちょっと手短ですが、以上でございます。ありがとうございました。

○伊藤会長 それでは、牛窪さん、お願いします。

○牛窪コメンテーター お時間ない中で3点だけお話しさせていただきます。

先ほどの資料7の8ページからです。共働き環境というのが整備できれば、それだけ消費も引き上げられます。細かい話は、もう今、時間がないので省きますけれども、そのためには、やはり働き方、先ほどおっしゃっていたような残業や新卒一括採用の問題、非正規の概念など、色々な部分を解消するというのと、あと、先ほどありましたインターネット環境を含めた在宅勤務の重要性です。これはリクルートさんが去年から全社員に適用していますが、在宅勤務をしていく上でのネット環境、セキュリティー整備、それともう一つ、人材に代わるマンパワー確保のためにも、AIを含めたIT改革、こういうものを推進していかなければいけません。また、保育に対するマンパワー、これは先ほどちらっとありましたけれども、やはり民間あるいは地域のシニア、ママも含めた「保育ママ」のような制度をうまく取り入れて、強化していく。いずれにしても、こういう改革は女性の働き方だけではなくて、女性の消費を伸ばしますのです、その分、潜在消費を数兆円押し上げるという意味で一つ貢献できると思います。

9ページ目ですが、非正規男性のところ、佐々木さんからも先ほどありました。非正規が、どうせ俺たちはという感覚を非常に強く植えつけられています。非正規ほど未婚率が高いのはもちろん知られているのですが、恋愛についても積極的に出ていかない。

これは非常に大きな問題で、最後のところ、10 ページ目にもあるのですけれども、実は 20 代、これは非正規のみならず、その気分が蔓延してしまって、今、恋愛を 20 代全体がしなくなっています。全体的にしない。20 代男性で 8 割、女性 6 割に恋人がいません。これは国の調査でもほぼ同じ数字が出ます。そして去年、内閣府さんの調査で、10 ページの右下のところですよ。恋人がいない方々に「恋人が欲しいですか」と聞いた質問に対し、4 割が恋人は要らない、恋愛が面倒くさいというふうに答えました。15 年前は、恋人がいない方の 9 割以上が恋人を欲しいと言っていたのです。これはどうしてこういうことになったかというのを話すと非常に長いのですが、いまは「結婚のための恋愛」と皆さん逆算して考えますから、やはり結婚に対するメリットが感じられなくなったことが大きいと思います。ただ、恋愛するのが当たり前だという感覚を大人が持っている、全く結婚に繋がらない。幾ら婚活しても、恋愛が面倒なので、結局は成約していかないのです。

ですから、逆に言うと、恋愛ということよりも、もっとシェアハウスとか、そういった目に見える形のメリット、たとえばフランスやスウェーデンのように、一緒に暮らすことの社会保障や経済面でのメリットを何らかの形で打ち出さないと、本当にこれはやばいぞというところが最近見えてきました。もう一つは、先日も、来年 4 月から 10 年間の支払いで年金受給資格を得られるということが発表されましたが、やはり非正規の男性も年金をもらえる可能性が広がるんだよ、だから非正規でも安心なんだよというところを強く打ち出すことで、結婚のみならず恋愛にも踏み出してくれるかなと思います。

ただ、本当に漠然とした将来不安が今、蔓延していますので、何とかこの非正規という言葉や概念自体もそうですし、制度自体もそうですし、あるいは世の中全体に対しても将来の夢を見せる。それが非常に社会も、親御さんも、とても大事になってきている局面だということこそ是非わかっていただきたい。これは経済の部分だけでなく制度の問題もあるのですが、それだけ今厳しい環境に、少子化以前に結婚しない、更に恋愛しないというところにまでもう来てしまっているということは、是非皆様にわかっていただきたいなと思って、最後にちょっとつけ加えました。

○伊藤会長 どうもありがとうございました。

大変時間が足りなくて申し訳なかったのですけれども、その分、活発な御意見や御議論がいただけたのではないかと思います。

私の方で今日のお話をまとめさせていただきまして、次に開催される経済財政諮問会議に御報告させていただきたいと思っております。内容については御一任させていただきたいと思っておりますが、よろしいでしょうか。

(「異議なし」と声あり)

○伊藤会長 どうもありがとうございます。

それでは、最後に高木政務官より御挨拶いただきたいと思います。お願いします。

○高木政務官 今日、私の地元であります北海道を初め、遠方の方も含め、多くのコメントーターの皆様にご参加いただき、大変熱心な御議論、貴重な御意見をいただき、ありがとうございました。

今日議論いただいたテーマ、デフレ脱却、潜在消費・投資の喚起、そして働き方改革、女性活躍、少子化対策、いずれも大変重要なテーマでありますけれども、コメントーターの皆様、本当に幅広い視点から御意見をいただいたと思っています。

今日頂いた御意見を今後の経済財政諮問会議の議論等に活用してまいりたいと考えておりますので、コメントーターの皆様には引き続き、政策課題について現場からの御意見を含めて御協力いただきますよう、よろしく願いいたします。

今日はありがとうございました。

○伊藤会長 どうもありがとうございました。

それでは、本日はこれにて閉会したいと思います。ありがとうございました。